

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月27日(水)

会 場:三良坂コミュニティセンター

参加者数:68人

参加者の発言	市の発言	備考
先日、他市の友人と会った際、5月にあったJアラートのテストの話をしたが、あまり関心をもっておらず、三次市は進んでいるのかなと感じた。しかし、昨日(6月26日)の震度4の地震の際に、地震の後、テレビのテロップで地震情報が出て、音声告知放送が流れたが、その後も携帯は鳴らなかった。なぜ鳴らなかったのか。	気象庁が地震を事前にお知らせする「緊急地震速報」のエリアメールは、最大想定震度が5弱以上の地震に対応しているため、今回は鳴っていない。また、Jアラートについては、まず市へ情報が入ってJアラートが起動し、音声告知放送で地震があった旨をお知らせする、といった連携をとっている。	【回答補足】 ・エリアメールは、最大想定震度が5弱以上の場合に、気象庁が出すものである。 ・Jアラートが起動して音声告知放送が流れるのは、震度4以上の場合である。 (危機管理課)
災害時の放送について、音声告知放送の機械から、現在使用していない防災行政無線の屋外スピーカーに繋いで利用してはどうか。また、上下川の警報器スピーカーが連動させられるなら利用してはどうか。	・屋外スピーカーについては、暴風や豪雨の際に、聞こえないという事例が他市・他県で起こっている。こういったことも踏まえ、災害時の伝達方法については、音声告知・ケーブルテレビ・防災メール等色々な方法を組み合わせることを考えている。 ・防災行政無線の屋外スピーカーや国土交通省が管理している河川のスピーカーについては、利用できるかどうか、調査したい。	【回答】 防災行政無線については、6月28日に現地確認を行った。 河川のスピーカーについては、灰塚ダムの管理事務所へ確認したところ、利用は可能とのことであったが、利用の方法については、今後検討が必要である。(危機管理課)
ブッポウソウの保護について、川鵜の駆除や国土交通省のスピーカー調査によって、ブッポウソウが住みにくい環境になっている。駆除や調査は必要なので仕方がないが、時期・場所・方法について関係機関としっかり連携をとってほしい。	ブッポウソウは、大切に保護していかなければならない。ただ、川鵜の被害も甚大であるため、難しい問題もある。うまく調整をしながら進めていきたい。	
子どもの貧困問題について、朝食を食べずに学校に来る子どもについて把握しているかどうか聞きたい。	昨年度、健康づくり推進計画を策定した。その基礎データとして小中学校・保育所を対象に、朝食で3種類を食べれる状態かどうかのアンケートを実施した。結果は、幼児28.4%小学生47.2%中学生43.5%であった。今回の計画では、目標を設定しており、これを引き上げていく計画である。	
市立三次中央病院について、セカンドオピニオンが冷淡に扱われていると感じる。医師を対象としたセカンドオピニオンへの対応についての学習会は行っていないのか。	セカンドオピニオンは、患者さんの権利であると考えている。医師の対応については、具体的なことがあればお伺いし、対応していきたい。医療に係る研修等については、すべては把握していないが、それぞれの分野において行われている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月27日(水)

会 場:三良坂コミュニティセンター

参加者数:68人

参加者の発言	市の発言	備考
資料を見ると、これから育つ子どもたちへの取り組みは多いが、高齢者・高齢の障害者・高齢の生活困窮者に対する具体的な取組が浅いと感じる。	昨年度、高齢者保健福祉計画及び障害者計画を策定し、今年度から新たな施策を展開している。今回の懇談会の資料に、すべては載せきれていないため、ご了承いただきたい。 貧困に関しては、健康づくり推進計画をもとに、健康格差を無くしていくことをテーマとして取り組んでいる。各家庭の社会条件等によって、健康に関しての情報を取り入れて自ら健康づくりに参画できるのか、それとも情報が乏しいために不健康な状態が続いてしまっているのか、そこに大きな課題があると考えている。今後市民の皆さんが健康であると感じられる割合を上げていきたい。	
日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)について、食堂の業者をプロポーザル方式で決定したとのことだが、どのような方法なのか。1社のみの応募だったと聞いたが、どういうことが説明してほしい。	今回は、公募型プロポーザルという方法で飲食業者を決定した。具体的には、より魅力ある施設にするために、市から一定の条件を提示し、公募のあった業者に飲食サービスの内容を提案してもらい、市で設置した審査委員会で審査して決定した。最終的に提案があった業者は1社であったが、審査委員会で様々な面を審査し、魅力あるサービスを提供してもらえると判断して決定した。	
日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)の職員体制の新聞記事を見たが、あいまいなままで進んではいけないか。人件費が膨大にかかるのではないか。市民への説明を丁寧にしてもらいたい。	現在、具体的な業務内容を検討しているところである。整理後、改めて公表する予定である。日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)の説明については、広報紙の「もののけだより」という記事で連載をしたりしているが、より市民の皆さんに知っていただけるよう取り組んでいきたいと考えている。	
安全・安心なまちづくりのために、土地区画整理地における信号や照明の設置等をこれからもよろしく願いたい。また、使用できなくなっている土地についても、引き続きよろしく願いたい。	昨年度でハード的な面は完成したが、今年度は、最終調整しなければならない細かい事業をしっかりと進めていきたい。防災についても県とも協議しながら、整備していきたいと思う。	
音声告知放送設備を全戸につけるべきである。また、外にいる人や登下校している子どもたちには聞こえない。どうすれば聞こえるようにできるかを考えてほしい。	市としては、全市に張り巡らせた光ファイバー網を利用した音声告知放送が情報伝達に効率的で効果的な方法として、優先的に活用したい考えである。また、携帯メール等も組み合わせた中で、可能な限り皆さんに情報発信をしていきたいと考えている。	
避難所の状況を1つひとつチェックして把握してほしい。	避難所はすべての災害に対しての避難所とするのは難しい面がある。各家庭に防災の手引きをお配りしているのでご利用いただきたい。行政だけでは対応しきれない面があり、全市にある自主防災組織、消防団、消防署との連携をとることで被害を防ぐことができると考えている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月27日(水)

会 場:三良坂コミュニティセンター

参加者数:68人

参加者の発言	市の発言	備考
地域づくり懇談会について、その場で回答できないのであれば、事前に質問を受け付けて回答を準備しておけばよいのではないかな。	懇談会で回答できなかったご質問等については、後日住民自治組織にお返ししていきたいと考えている。事前に聞いてとなると皆さんの会場への足が遠のいていけなない。ご意見に対して誠実にお答えしていく有意義な意見交換の場としたい。	
高齢者にとって、トイレが和式だと外出が遠のく原因の1つとなる。公共施設のトイレを洋式にすべきではないかな。	公共施設の和式トイレについては、基本的には洋式に改善していつているので、水問題がどうなるかにもよるが、協議して改善していきたいと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月28日(木)

会 場:君田生涯学習センター

参加者数:45人

参加者の発言	市の発言	備考
平成26年の広島市の大規模土砂災害、大阪の地震、今週の口和町を震源とする地震など災害が多い。平成28年に地域防災会議を設立し、平成28年、29年と総合防災訓練を実施した。7地区の内、3地区にしか防災士がいない。全地区に最低1人は防災士が必要。防災士の養成に力を貸してほしい。	・自主防災の立ち上げ、防災士の活動に感謝している。減災に対する活動が求められている。自主防災組織が全市で組織された。市内で60名程度養成してきたが万全ではない。費用はかかるが、前向きに意欲的に進め、防災・減災と一緒に進めていきたい。 ・70名近い防災士がおり、19の自主防災組織が設立されている。活動補助金を活用して、防災力の向上に努めていただきたい。	
庄原市が病後児保育施設を設立した。三次市には既にあるが、月々、年間でどのくらいの利用者があるのか教えてほしい。	市立三次中央病院では年間240日開設。平成28年度は、90数日利用で、延べ120人が利用。秋から冬にかけて、インフルエンザが流行する時期に利用者が多い。	
男女の平均寿命がわかれば教えてほしい。	平成25年で、平均寿命が、男性79.34歳 女性87.57歳。健康寿命が、男性77.91歳 女性84.17歳である。	
三次高校について、以前に理数コースを作ったが、なぜ無くなったのか。原因は何か教えてほしい。	かつては理数コースがあった。理数コースが無くなったことの原因については、県立高校のことであり、詳細は把握していない。中高一貫校は県内では東広島市にあるが、特色ある学校づくりを方針とする中で、県北にも中高一貫校を作り、生徒が流出するのを防ぐねらいがある。	
住宅団地の造成をめざしていたが、その土地は、ある企業に売却が決定した。土地の残りを定住対策で団地化してよいとの覚書を交わした。	君田に団地が必要なことは理解しており、協力していくことには変わりはない。	
放課後教室は老朽化のため、網戸やクーラーがない。保健センターを利用させてほしい。平日に16～17人通っているが、夏休みには22人～23人になり、指導員が不足している。予算を増額していただき、指導員のローテーションを組めるようにしてほしい。	放課後教室については、後程詳しいことを聞かせていただきたい。	【回答】 詳しくお話を伺い、実施場所の変更、予算についての確認をさせていただいた。 (子育て支援課)
君田には約70戸の空き家があるが、空き家バンクに登録しているのは3戸のみ。帰省者に話を聞くと、「家財や山林の処分ができない。たまには帰りたい。墓がある」などの理由が多かった。助成制度はあるが活用されていない。集落支援員をどのように生かしていただけるのか。もう少し現場に合った対策をとってほしい。	・現在11名の集落支援員が活動しており、情報共有する中で色々な意見をいただいている。支援マニュアルの作成などに努めていく。空き家バンクについて固定資産税の納税通知書に制度を記載するなど周知を図っている。いただいた意見により、上限20万円の家財の処分費の助成を始めたが、少ないとのこと意見をいただいた。見直しを含めて、一緒に考えていきたい。 ・空き家バンクについては十分ではない。Iターンの要望は多く、考える余地があると思っている。	
地籍調査の進捗状況と予定を聞きたい。	進捗率は68.4%。君田は49.6%で約半分。着手から5年かかる。茂田はあと2年くらいの期間を要する。その後が樫田であるが、これまで北部を重点的に行ってきたので、次は旧三次を行っていく。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月28日(木)

会 場:君田生涯学習センター

参加者数:45人

参加者の発言	市の発言	備考
県道下門田泉吉田線の通行止めについて聞きたい。	通行止めがいつまでか確認して回答する。	【回答】 ・平成30年7月初旬に、県に確認したところ、現在測量設計中で、復旧時期については未定とのことであった。 ・平成30年10月初旬に、再度県に確認したところ、災害のため引き続き復旧時期は未定とのことであった。 (土木課)
林道沓ヶ原女節線の管理状況について、維持管理をお願いしたい。	林道の維持管理については、確認して回答する。	【回答】 市道認定されている。維持管理については土木課で対応していく。(君田支所、土木課)
希少動植物の保護条例もでき、神之瀬自然公園の保護活動を期待している。神之瀬峡鳴ヶ滝 橋の復旧と幻の滝の遊歩道の整備をお願いしたい。	・希少動植物の保護については、インストラクター協会と協議し、前向きに保護活動を支援していきたい。 ・橋の修繕方法については検討中である。遊歩道については、県立自然公園を管理する県と現地確認する予定である。	
君田診療所は現在、週3日午前中のみ開設しているが、1日は市立三次中央病院からの派遣。町外の病院へ変わる人もいる。病院がないと定住にも影響がある。診療所を存続してほしい。	・荒瀬医師が回復されたが、今年で定年になる。県と協議しながら医師を確保したい。 ・作木診療所も市立三次中央病院から2年間医師を派遣したが、医師の確保ができた。医師の確保は厳しい状況であるが、努力していく。	
・君田町の住民の満足度が重要。 ・診療所の開設状況を危惧しており、3～5年先にどうなるか心配。通院に関する町民アンケートでは、中病220人、君田診療所110人、口和診療所16人、中村医院35人となっている。君田診療所の医師確保をお願いする。		
現在社協の君田支所には常勤の職員が1名。事業実施が衰退しているように思う。活動を担う職員の人材育成が必要。地域社協を財政的にも組織的にも支えてほしい。	・社協の使命を発揮することが安心・安全につながる。役割は極めて大きい。社協の期待度が高いことは理解している。 ・社協としての事業の縮小はない。地域の思いは、社協に伝える。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月29日(金)

会 場:作木山村開発センター

参加人数:88人

参加者の発言	市の発言	備考
小学校の生徒が減り、複式学級にならざるを得ない状況である。安心して作木の学校へ通えるようなまちにしたいという思いで地域テーマ「子どもたちが住み続けることができる作木であるために」を設定した。	学校の規模については、大小様々であるが、最終的には一人ひとりの生徒にしっかりと学力をつけていけるかどうか重要であると考えている。	
作木の女性の皆さんと意見交換会を実施した。そこでは、若い世代が作木に住み続けるためには、悩みを気軽に相談できる体制や子どもの見守りを地域でできる体制が必要という意見や、三次のどこに住んでいても教育環境は同じ条件であってほしいなどの意見が出た。そのために自治組織として、地域応援隊や市の職員と話し合って方向性を出していきたい思いである。	・「ネウボラみよし」は、まさに悩みを気軽に相談できる体制として作ったものである。作木では福祉保健センターの保健師に相談してもらえれば、「ネウボラみよし」につないでいくことができるので気軽にご相談いただければと思う。 ・教育環境については、空調整備・ICT教育・電子黒板等、市内のすべての小・中学校において同じ条件を提供できるよう取組を進めているところである。	
学校の存続は大丈夫なのか心配である。何か手だてを講じてほしい。これには企画推進するマンパワーがもう少し必要であると思う。地域おこし協力隊と一緒に考えてもらえることを考えてもらいたい。	地域おこし協力隊については、今年度11人中7人が任期を終える。制度としては、定住につなげていくことが目的であり、協力隊員は、農業支援やまちづくり等様々な活動を行っている。来年度に向けて色々なご意見も聞きながら方向性を整理していきたい。	
子どもの未来応援宣言のパンフレットは県内へ宣伝したのか。	今年度は全国的なイベントが三次で開催される予定となっている。その他、いろいろな機会を捉えて発信していきたい。また、子どもの未来を応援する取組は、他市でも行われており、三次市は広島県で初めて子どもの未来を応援する首長連合にも参画した。機会があればその中でも情報発信していきたい。	
三次市には、仕事はそこそこあるが、娯楽が少ないと思う。娯楽を増やすことが若者を呼ぶことにもつながると思う。		
若者は高齢者ばかりのところに帰ってきたいと思わないと思う。合併して支所の職員が減った。中央でないとできない仕事ばかりではないと思うので、支所に配置する市の職員を一人でも二人でも増やしてもらえたら賑わいも増えると思う。		
江の川をきれいにし、柳を伐採して道をつける等、景観を良くしてほしい。江の川を生かせば、見に来る人もいれるかもしれない。	江の川本線については、河川管理者は国になる。国の判断もあるが、伐採すべき箇所を特定し、国に伝えていくことができる。川に降りる道が少ないというご意見についても、ここに道をつけてほしいという意見を取りまとめていただければ、国に要望することができるので取りまとめをお願いしたい。	
子どもの通学について、昔は8キロ離れた駅に車で送って行ったりしていた。30年経って息子が子育てする時代になった今でも環境が変わっていない。冬の除雪体制については、昔より悪くなっていると感じる。子育て環境はそういった環境から変えてほしい。子どもが少なくなり、他の地区と学校を統合するとなった場合は、道路の確保や通学路はどうしたら良いのか。	道路の除雪については、皆さんに大変なご苦労をかけていることを聞かせてもらった。今三次市では、3500を超える市道を抱えており、その維持管理を一生懸命やっているところである。除雪や倒木の除去について、地域みなさんにご苦労をおかけしているところではあるが、ぜひご理解ご協力をいただき話し合いをさせていただきながら一つひとつやっていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:6月29日(金)

会 場:作木山村開発センター

参加人数:88人

参加者の発言	市の発言	備考
酒屋のエリアで交流人口は増えているが、作木に定住人口を増やしてほしい。教育環境や道路環境はどうしてくれるのか。これからは周りの地域の過疎を解消する施策に力を入れてほしい。	日本全体としても少子高齢化や人口減少については、歯止めがかからない現状がある。特効薬はないため、これを緩和・抑制する施策で立ち向かっているところである。交流人口を増やし応援団をつくること、また三次や作木に人の流れを生み出すことが大きな課題であると思う。周辺地域の問題については、大きな課題であると認識している。旧三次を除く7地域の中でも、甲奴町は社会増、三和町では社会増減が変わらないという状況になってきており、明るい兆しも見えてきている。すべては整わないが、作木にはカヌー公園がある。夏の時期を中心に多く子どもたちが楽しみに来ており、いかに人の流れを生み出すかを行政と一緒に考えていただきたいと思っている。	
避難場所とは制度的にどういった性格を持っているのか知りたい。例えば、避難場所で災害に巻き込まれた場合に補償が出たりするのか、ただ逃げる場所として指定しているだけなのか。	避難場所は作木に28か所あり、洪水・土砂災害・地震にわけて指定している。避難場所とは、災害が起こった時に一時的に避難する場所である。また、避難所とは、生活に支障をきたす場合や避難場所に1週間程度あるいはそれ以上滞在することになった場合に利用していただく所である。	
ハザードマップの作成について、ワークショップを進めていきたいと言われたが、どのような中身なのか、また今どのような状況か知りたい。	現在手続きを行っている。作木ではかなり詳しいマップを作っていた。それに県のデータを重ねて、1件1件に対応できるマップを作成できないかと考えている。避難所や避難場所、避難ルート等も地域の皆さんのご意見を聞きながら落とし込んでいきたい。明確な時期はまだ決まっていないが、早めに準備し、順次まわらせていただきたいと考えている。	
旧三江線の代替バスについて、できるだけ利用したいと思っているが平日の利用は難しいと思う。土日等に外部から人を呼び込むような観光施策やイベントを開催してほしい。		
旧三江線の線路の上にカズラや竹が迫ってきている。かといって敷地内には勝手に入れない。2~3年でいろんな木や草が生えてくると考えられる。景観のためにも、来年の3月までJRと話しができると思うので、JRと話し合いをして除草等を考えてもらいたい。	JRに責任を持って管理していただかないといけないところなので、その状況は市役所から伝えていきたい。	
地域づくり懇談会について、テーマを一つだけに決め、三次市内で日曜日に開催してはどうか。	今日もたくさん来ていただいた。日曜日の開催で人が集まるかどうかはこちらでも検討したいが、自治組織でも検討していただきたい。	
旧三江線の代替バスについて、下地区には待合所ができなかった。大津へ待合所をぜひ作ってもらいたい。	三江線が廃止になったことでの待合所整備の支援対象地域にはなっていない。それをご理解いただいた上で、今後、ご意見を伺いながら検討していきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月3日(火)

会 場: 八次コミュニティセンター

参加人数: 34人

参加者の発言	市の発言	備考
議会の中で教育長がいじめがないと話されていたが、どのように総括されたのか伺いたい。おしゃべり会のときに、ある保護者の方から、わが子がいじめられたという話があった。	学校の中でいじめにつながる事案があったものは教育委員会へ報告され、それに対してどのように取り組んで解決したかということも報告を持って確認している。こうした取り組みにより、現在教育委員会に報告されているものについては解決していると、議会で答弁をさせていただいたものである。	
文書だけでわからないことがあり、解決が解決となっていない場合がある。リーダーである教育長がそれを把握され、各学校にあった指導をされているのか。	子どもの未来応援宣言で話をさせてもらった、身近な相談窓口として、三次市子ども応援センターがある。この中で、悩み事、いじめ、不登校、虐待、体罰の相談をいただいている。学校からの報告事案も連携し、必要であれば関係機関との連携をもって早めに解決するよう取り組んでいる。	
ハザードマップで土砂災害特別警戒区域に指定されている(赤く塗られている)土地について、今年度支払う固定資産税と都市計画税の課税標準額が去年よりも安くなっている。なぜ税額が下がったのか。ハザードマップと税額が下がったことに関連はあるのか。	この4月から土砂災害特別警戒区域(ハザードマップのレッドゾーン)にある宅地については、固定資産税の本来の税額の6割に減額させていただいた。レッドゾーンになると建築物の構造規制がかかり不動産価値が下がるため、税制面で措置されることとなった。なお、固定資産税は3年に1回の評価替えによって安くなる方もおられる。	
土砂災害特別警戒区域ということで、地価が下がり、不動産屋による田んぼの買占めもおこっている。うちの常会のレッドゾーンはどうすればよいか。家は売ろうにも買い手がなく売れない。撤去するにもお金がかかる。更地にすれば税金が高くなる。県の人は何もしないのがいいと言われる。道路端は新しい家が建つが、道路がつながっていないところは家が建たない。後継者不足で年寄ばかりで田を作っている。裏山は土砂災害、前は浸水で、下畠敷はどうすればよいか、考えてもらいたい。このような状況では、Uターンも定住も進まない。	ハード面について、ナポレオンの裏については、急傾斜崩壊対策事業として畠敷地区で対策を行っている。この度、さらにより詳しく危険地域が示されたので、今後、県の方で一度に全部はできないが順次計画を立てられて進められていくということになる。	
ハザードマップが全地域で出来上がった。全地域のみなさんに呼びかけて、一度、自分たちの命は自分たちで守る、隣近所をお互い意識して近所を助け合うということを含めて、ハザードマップを読み解くために、市に出前講座をお願いし、それが終わってから、全区域に配布するよう考えている。来月配布する予定でいる。今月の10日ぐらいに案内を配布し、小学校を借りて説明する予定なので、ぜひ参加していただきたい。		
・自分の命は自分で守るのはよくわかるが、市民の生活や命は市が守るのが原則であるというのが抜けている。 ・ハザードマップができて、それを元に、これから先どうするかを考えねばならないと思うが全く見えてこない。危険度の順番をつけながら、どうしていくかハード面を考えるべきではないか。		

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月3日(火)

会 場: 八次コミュニティセンター

参加人数: 34人

参加者の発言	市の発言	備考
「命と暮らしを守る道づくり」とはどのようなことなのか説明してほしい。	平成23年3月東日本大震災、平成28年4月の熊本地震で甚大な被害があったが、道路が迅速な救命救急活動と円滑な復旧復興を支えたことから、改めて「命と暮らしを守る道」として重要性が再認識されたことにより、道路整備促進期成同盟会全国協議会の全国大会の名称として平成24年5月から使用されているもの。東日本大震災や熊本地震等による被災地の復興復旧や、ダブルネットワークの構築や冬季交通確保を含めた支援体制充実等の事前の防災そして減災対策、高規格道路等の未整備区間の解消、暫定2車線区間の4車線化の早期実現などが議決され、関係機関に要望されている。	
申告会場が本庁に行かなくてはいけなくなった。そのお知らせが、貼り紙1枚だけで案内があった。現在はまだ車の運転ができて行くことができるが、高齢になれば車の運転ができなくなる。様式も難しくなっており、丁寧に説明もしてくださるが、もう一度八次に返していただくことはできないか。	旧三次では12のコミュニティセンターに職員が出向いて、日にち指定で受付させていただいていた。平成28年度から、三次、十日市、八次の中学校区については、市役所に来ていただくことにさせていただいた。申告会場を集約することにより、いつでも来ていただけるようになり、朝夕それぞれ30分づつ受付時間を延長することができ、待ち時間も減少している。また、マイナンバーの情報管理面からも、庁舎外への持ち出しは避けたいと考えている。	
保育所におむつが必要な子どもさんが通っておられる場合、父兄がおむつを持って帰っている。それは昔のおしめの習慣が残っていて、現在は使い捨てなので、不衛生だと思う。家に持って帰って燃えるごみの日まで保管している。時代錯誤ではないか。不衛生なので、変えていっていただきたい。	保育所における紙おむつについては、保護者の方に持って帰ってもらっているのが現状。これは国立感染症研究所が出している意見で、こどもたちの汚物がついたものは洗浄せずに密封して保護者に持ち帰っていただくことを勧奨しているため、これは感染症を施設内で防ぐ観点から、これに基づいて紙おむつを持ち帰ってもらっている。これ以外にもトイレトレーニングでどのくらい失敗しているかとか、使った量を把握するためにもそういったことを行っている。保育所で処分することとなると、保護者の負担は軽減するが、保管場所や衛生面の課題がある。給食調理も行っており、慎重に検討すべき課題と考える。	
耕作放棄地についてどのような対策を取られているのか伺いたい。今、四拾貫は都市計画域なのでなかなか耕地整備も進まずに棚田の小さいところが残っている。作り続けるにはしんどく、効率が良くない。それを放置するのであれば地域としての景観が崩れてしまう。であれば、行政でガイドラインとかルールを設けていただければ都市のデザインとしてもよいと考える。	山林含めた耕作放棄地について、山林の場合、管理をしながら所有者の方と契約をして間伐をして管理をしている。個人の所有者の方が集まって保安林にすれば法律が守っていく制度があるが、一般的には個人の方が所有権の中で管理をされることになる。この度、国の法律で、森林環境税が新たに出来た。来年31年4月から森林環境譲与税が森林環境税に先立って各市町に交付される。所有者に人工林を管理する法的な責任が課される。その責任が自分で担保できない場合には、管理できる森林経営体に預けるという制度である。森林関係の経営体は多くないが、今後その経営体を育成していくのが大きな主旨である。耕作放棄地については、個人農家の力ではなかなか難しい。行政サイドだけで法的に縛りをかけても難しい問題である。地域の方に集まっていただいて、農家としてどうしていくか話あっていただけて進めていただくことになる。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月3日(火)

会 場: 八次コミュニティセンター

参加人数: 34人

参加者の発言	市の発言	備考
市長が言われた四拾貫の工業団地用地は種鶏場跡地のことか、それとも京セラ跡地か。	三次工業団地第Ⅲ期が苦戦していたが完売したので、京セラ跡地も所有者の方と協議しながら販売させていただこうとしている。八次中学校の裏山に種鶏場跡地があるので、これを将来に向けてどう活かしていくか大きな課題であると考えている。問題意識を持ってこれから進めさせていただこうと考えている。	
7000万円がその予算か。	取付道がないので、その予算として考えている。平地のためではない。	
三次市は都市圏域との広域連携はされていないのか。 庄原と三次だけ6市2町の備後圏域からも広島の都市圏域からも外れている。広域圏域で販路や加工業者を紹介していただけるが、今後広域連携をする予定はないのか。意図があって独立されているのか。	意図はない。三次庄原が合併前までは15自治体があって平成の大合併で2市になった。庄原と三次の面積を足すと2000平方キロメートルを超える。望んで外れた訳ではなく、残された形となった。残された以上、県北の拠点としての役割は三次市が担うべきであると考えている。人口は少ないが、消防や観光を連携している。また国内で初とも言える備北メディアカルネットワークいわゆる地域医療連携推進法人も行っている。2000平方キロメートルの中には、国営備北丘陵公園、かんぼの郷、酒屋エリアなど多くの宝があると考えている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月11日(水)

会 場: 神杉コミュニティセンター

参加者数: 36人

参加者の発言	市の発言	備考
・豪雨災害直後、忙しい中開催していただき嬉しく思う。また、平成29年度は、放課後児童クラブなど神杉の拠点づくりなどしていただき、お礼を申し上げる。 ・先日、自主防災会議を開いた。次の災害対策のため、神杉の地域づくりに向けて進めている。今後も行政の支援をいただきたい。		
特に教育については、整備をしていただいた。県内他の市町と比べてみても手厚く、感謝している。ネウボラの役割として、家庭訪問が大事ではないかと考える。家庭に入るからこそ課題が見える。特に3歳までの子どもに対して必要だと思う。言葉の虐待を受けた子どもは、発達障害などになりやすい。成育が心配な家庭が増えていると思う。そういった問題が家庭訪問でわかるのではないかな。	三次市は全戸訪問を行っており、これは他に例のないことである。情報をお知らせするだけではなく、積極的に取りに行きたい。妊婦の方々の不安を少しでも解消したい、ということで全戸訪問をしている。市役所も、来ていただきやすい組織にしたいが、敷居が高いイメージもある。ネウボラのサテライトとして、市内2箇所、C Cプラザと酒屋保育所に巡回して派遣しているので、来てもらいやすいのではないかなと思う。ぜひ利用していただきたい。	
子どもたちにとって学習も大切だが、食事が大事と考える。給食センター統合の話聞いたが、給食の質が上がるとは考えにくい。給食がおいしくないから食べたくない、ということになると思う。デリバリー給食もおいしくないと思う。お弁当を作るのは家庭の負担も多い。食に対して市はどう考えているか聞きたい。	学校給食を小学校にも中学校にも提供していきたい。学校給食の役割は、一緒に食べることでマナーを身に付け、コミュニケーション、食育、偏りのない食事等を教育していくことであると考え。家庭でも食育をしているが、学校でも、栄養士も含め進めている。給食センターができ、多くの職員で提供することで、細やかに対応したい。食材に対しても手をかけることができる。子ども達が食べたいと思うよう、工夫もできると思う。よりよい給食にするため、皆様と一緒に考えたい。神杉では弁当の日も設けていただいている。家庭で弁当の作り方を学ぶことで、手作りの伝統を受け継いでいただきたい。	
2045年には、三次市の人口が3万7～8千人になる。地域を統合して、ひとつの中学校にするなどすべきであると思う。一貫校も良いが、統合して充実をはかるべきであると思う。	人口減少対策は、行政だけではできない。神杉地区のみなさんも、「帰ろうコール」等で次世代へつなげてほしい。若い皆さんにふるさと三次を選んでもらうためには、1番は教育だと思う。教育と子育て、福祉施策の充実、中でも少子化対策、子育てに重点を置く。また、就労の場を設けることも必要であると考え。行政だけでなく、地域の皆さんと一緒に頑張っていきたい。三次に住んでよかったと思ってもらえるよう、充実させていくことによって選ばれるまちにし、地域間競争を乗り切る。今年20歳になる皆さんと、未来「夢」懇話会を行った。参加者のほとんどが、三次へ住みたい、三次は住みやすいと言っていた。時代は変わってきた。人口社会増については、風向きが変わってきていると感じる。神杉地区も人口は転入増になっており、若い世代が増えている。保育所の園児も65人程度いる。地域の皆さんが将来へつなげていけるよう、小中だけでなく、中高一貫教育校も開校する。安心して子育てできるようにしたい。	
人口問題について自分なりの考えを述べたい。どの地域にとっても大きな問題であり、共通の問題である。人口が減れば、産業も発展せず悪循環になる。市は、教育、企業誘致、子育てなど様々な面から努力されている。3世代、2世代の世帯も少ないがあり、一緒に生活している世帯もある。親子が一緒に暮らしている状態が一番活気があり、幸せだと思う。地域も守れ、活気も生まれる。住民の皆さんの考えとして、ふるさとを離れることが幸せなのか、残ることが幸せなのかを考える必要があると思う。2世代が一緒に暮らせるような暮らしを取り戻したい。		
学校統廃合についてであるが、塩町中学校は1学年2クラスであり、ちょうど良いと思っている。このくらいの学校区で教育していくのが良いと思う。これからこの規模で維持できたらと考えている。		

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月11日(水)

会 場: 神杉コミュニティセンター

参加者数: 36人

参加者の発言	市の発言	備考
中高一貫教育校について、中国新聞がアンケートをとっていた。市内から一貫校に通いたい人は、95%程度と新聞記事に書いてあった。市内よりも、市外の人に中高一貫教育校に来てもらうほうが良いのではないかな。	市内からも市外からも挑戦のため、入学してくれると思う。地元にながら挑戦できる環境ができたと考えている。本市においては、地域に愛着をもっていく教育を進めており、わくわく体験活動や校区内への民泊等、取り組んでいただいている。また、小学校1年生から外国語教育を行っている。小学校へも英検5級受験に枠を広げ、25人が挑戦した。小学校でも準2級を受験する子どももいる。今まで積み上げてきたものが、子どもたちの挑戦につながっている。家庭の教育力とあわせて、地域の教育力も欠かせない。延べ100人を超える市費の教員、学校支援員や障害児介助指導員など、ALTも合わせて2億円を超える費用をかけて、きめ細かく対応している。神杉でも取り組んでおられる花田植えなど、地域を好きになるような取組を今後も続けていただきたい。	
明確なビジョンで取組をされていると思う。以前、神杉地域の拠点づくりについてお願いし、「神杉をモデル地域にしたい」と伝えると一緒にやろうと言ってもらえた。保育所もできた。0歳から入れる。親は、人とのつながりや友達関係を優先して保育所入所を考える。今までは、地元の子どもが他の地域の保育所、学校へ行くことも多かった。放課後児童クラブも作ってもらった。神杉小学校の敷地内なので送り迎えも楽である。今後は、拠点づくりのモデル地域としてほしい。老人集会所で、畑をつくりながら子どもと関われるような、そういう場ができれば良いと思う。また、自治会館がこの地にほしい。地域と人とのつながりができるような場になればと思う。そのことが、神杉へ住もう、帰ろうにつながると思う。地域も頑張っていく。		
7月豪雨で、塩町中学校の校舎が浸水した。山側からの水が入ってきた。その水が塩町の町中へ出てきていて、地元からも学校へ苦情が来た。	塩町中学校の法面崩落について現場を確認した。しっかり対応したい。お力添えをいただきたい。	
地域力向上するためには、次世代の青年の力が必要だが、青年がいない。日中は勤務先で過ごしており、地域での活動に参加できない。地域でも活動できるように援助してもらえれば、活動しやすくなる。	若い人が頑張っていこうということを支援していきたい。こういった形で支援できるか、地域振興部へも提起をしてほしい。	
他の市の人から、「三次は良いところ」と言われる。定住や移住を促すため、3世代同居などの世帯には住民税を軽くするなどしてはどうか。	・住民税については、貴重な自治財源であり、平成30年度予算でも、法人・個人併せて20数億円を計上している。これは、市税収入の約4割を占める。しっかり納めていただくことで、今後も市の施策を実施することができる。 ・3世代同居への支援策については、税金とは別に、どういったかたちでできるかである。ひとつのアイデアだと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 7月11日(水)

会 場: 神杉コミュニティセンター

参加者数: 36人

参加者の発言	市の発言	備考
Iターンして、甲奴から母の実家である神杉へ定住し、神杉の青年の活動を始めた。仕事上採用関係にも携わっているが、今の若者は、賃金ではなく人間関係が職場の定着につながると感じる。都会の方は、仕事だけで生きていけるという人が多く、人間関係はあまり意識されないが、田舎は、人とのつながりという交流の場がないと、なかなか定住につながらないと思う。そこで、各地域の青年の活動を、定住促進のPRにつなげて連動させてはどうか。市のPRなどに活動を掲載することで、豊かな人間性を見てもらうことができ、定住の促進につながると思う。子育てをする我々の年齢層がしっかりしていれば、子育てや産業も活性化していくと考える。	力強いご意見をいただいた。いろんな地域で若い世代が頑張っておられるが、共有できていない。8月に各地域で活動されている方に集まっていたいただき、地域自慢大会を開催する。それには高校生も参加する。いろいろな意見を聞きながら、活動している人の意見を聞いて、活動の輪を広げてもらうことを目的に開催する。こういった取組も含めて、具体的にどのような支援が必要か、今後ともご意見を聞かせてほしい。	
市立三次中央病院に神経内科がない。パーキンソン病、筋萎縮症を患っている。ビハーラ花の里病院の先生が専門で診ておられるが、市立三次中央病院にも専門科を設けてもらいたい。	医師の確保が全国的にも厳しい状況の中、市立三次中央病院は、広島大学と連携し医師の派遣を受けている。様々な診療科に係る要望はしており、引き続き広島大学と連携していく。	
子どもが生まれたばかりであるが、子育て関係のチラシは、電話番号しか書いてないと感じる。若い世代は、スマートフォンやSNSを利用しているので、窓口を広げるためにQRコードなど表記して、相談しやすくしてほしい。	チラシへの表記方法は検討したい。8月から電子母子手帳を導入する。使いやすく、アクセスしやすいものにしたい。	
住宅が浸水した場合、補助があるのか。避難できるアパートや仮設住宅はあるのか。	公営住宅は、災害で被災された場合、優先して貸す制度がある。今回は、一時的な避難でも家賃を無償として対応することとした。	
給食センターをつくるにあたり、市民や子どもたちに意見を聞いてほしい。	デリバリー給食、吉舎町と三良坂町の調理場の統合等、色々のご意見をいただきながら進めてきた。これからは、保護者の皆さんなど、色々な方に説明を行い、ご意見を伺っていく。	
辻塚に住んでおり、鹿、イノシシの被害がある。駆除に市から派遣をしてほしい。	イノシシの捕獲状況については、市全域で平成28年度は約1300頭、平成29年度は約1,000頭を捕獲している。毎年この程度である。鹿は、450～550頭である。駆除については、市で駆除班を編成しており、約140人で、5年前と比較して20人程度増員した。柵、ネット防除等については、市の補助がある。鹿については、猟の期間は新たに補助を設けている。また、鳥獣被害防止対策としては、集落で取り組むことが効果的である。モデル集落事業をスタートさせており、19か所の各住民自治組織エリアにモデル集落を作っていく。毎年、2地区ずつモデル集落を設置し、地域ぐるみで防除したい。	【回答補足】 (捕獲状況) 平成28年度 ・イノシシ 1338頭 ・シカ 449頭 平成29年度 ・イノシシ 976頭 ・シカ 559頭 (農政課)

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:8月6日(月)

会 場:布野生涯学習センター

参加者数:46人

参加者の発言	市の発言	備考
三次市出身の子どもが、現時点で何%三次市へ帰ってきているのか。数字の目安がないと、現在の取り組みの効果が分からないし、目標を立てることもできない。 子育て日本一のために、医療、福祉、教育、国際交流など広く取り組みをされているが、子どもは都市部で就職している。地方は人材を育成するための場所になっている。三次で育った子が、どれぐらいこの地に帰って来てがんばっているのか。	・平成27年10月～平成28年9月の1年間で、94人が三次市にUターンしている。平成28年10月～平成29年9月では、110人がUターンしている。	
今は人口の指針となる数値が三次市にはない中で、取り組みが進められていると思う。総合的に施策を進めていくことの必要性は分かるが、どの位置まで来ているのかの数値がないと分からないと思う。人口の目標をきちんと設定してさまざまな施策を展開していくべきである。	・平成26年3月に策定した第2次三次市総合計画では、人口の目標数値は設定しておらず、人口減少のスピードを緩和・抑制し、人口減少に適応しながら、市民がいかにしあわせを実感しながら住み続けられるかを目標としている。現在第2次三次市総合計画の見直しを進めている。アンケートでは市民のしあわせ度は改善しており、不満度は下がっている。今取り組んでいる方向性は間違っていないと思っている。 ・何とかして1年を通じて三次市全体の人口が社会増になることをめざしている。	
三次市民ホールきりりは、建設当時は市議会でも現在の場所に建設していいのかどうか議論がされ、冠水する場所ではないとして大丈夫となったのだと思う。今回は想定外の雨量があり冠水した。避難所になっているのに情けない。	三次市民ホールきりりは、場所としては建設当時多くの方の合意を得ながら決定し、さらに5m程度建物を上げている。これは建物が水に浸からないためにしている。浸からない場所に三次市民ホールきりりを作ったつもりはない。 今第一に考えないといけないのは、堤防を越水して浸水する河川大規模氾濫時に、どう命を守るかである。今三次の市街地では、協定を結んで数力所で3階以上の建物に逃げてもらえる仕組みも作っている。市有施設はもちろん、県の施設も今後協力してもらって、展開を進めたい。	
7月6日に近隣住民の方から「三次市民ホールきりりに避難したい」という声が挙がったが、市の指定避難所は三次小学校だと言って対応していた。しかし県道知三次線が冠水してきて、三次小学校に避難できなくなったため、それを市に伝え、きりりを避難所とすることになった。最高200人を超える人が避難することとなったが、停電もせずに、空調が使えてトイレも使えた。設備は地下にあったものの、気密性が良いなどの条件もあり、1.7m浸水しても大丈夫だった。きりりはきちんとした建物だと立証されたと思う。動力は壊れなかった。そのため復旧も早くできた。		
このあたりは避難所が布野生涯学習センターになっているが、ここでは川が氾濫して浸かったり、土砂が流れてきたりすると思う。布野小学校も避難所として開設してもらいたい。	三次市は他の自治体と比べても、自主防災組織の組織率が高い。その自主防災組織と防災士と行政が一緒になってどのように避難するか考えないと、命は守れなくなっている。 布野小学校を含め、どこに避難するべきか、支所の職員も一緒に、地域で話をしてもらいたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:8月6日(月)

会 場:布野生涯学習センター

参加者数:46人

参加者の発言	市の発言	備考
住んでいる地域は、旧横谷小学校が避難場所になっているが、このたびは市道石貝線が雨で4箇所崩れて、避難場所までの道が通れなくなった。雨が降るたびにこのようになる。今までの市の対応は土砂を取るという小手先だけ。崩れる度に除去するのではなく、根本的な対策をしてもらいたい。	災害復旧は原状回復が原則なので限界がある。現地を確認させてもらいたい。時間をかけて考えて付加価値をつけることで、思っておられるような根本的な対応ができるかもしれない。	
支所の職員が少なくなっている。本庁は支所をバックアップしてもらいたい。2カ月前にお願いした30万円位の草刈り作業が何故できないのか。もともと市で草刈りをしていた路線で、地域で受けて草刈りをしていたが、できなくなったため市に返したものである。予算にあがっていないのではないのか。	支所の設計状況を確認しながら話し合って対応していきたい。	【回答】 ご指摘のあった市道2路線(戸河内二井殿線、戸河内57線)については、草刈りを完了した。今後、業者委託路線で実施を検討していく。(布野支所・土木課)
神野瀬川の支流の布野川の支流の戸河内川は以前整備してもらったが、今は堆積物もたまって、木もたくさん生えている。市に写真付きで要望書を出したので、何とか減災という意味で、県にお願いしてほしい。	対応できる場所は、対応していきたい。	【回答】 市が管理している戸河内川の浚渫については、延長が長いので一度に撤去はできないが、今年度から計画的に対応していく。(土木課)
毎年地域づくり懇談会に来ていた同級生が今日は来ていない。「8月6日は広島市内に出ている」とのこと。今こうしている間に、広島では慰霊のとうろう流しが行われている。	今のご意見を伺い、今後は8月6日を地域づくり懇談会の開催日とすることは避けるよう調整したい。	
分収造林について。勝手に山の木を切って、道を作ってもいいのか。その山は県と父が契約した砂防堰堤とかを作る代わりに官用保安保水林にするためのもの。切ったり山を削ったりするには、県の許可が必要であるはず。3年以上前に私が知らない間にされていた。去年の地域づくり懇談会でも言った。	分収造林は、50年の地上権を設定し、造林に係る収益を市と所有者が6対4の割合で分収するもの。50年経った時点で伐採または契約更新することになっている。通常の管理は森林組合に委託している。保安林についても県と協議しながら進めていきたい。	
避難準備や避難勧告は、お年寄りに意味がよく分からない。注意書きを添えて通知をしてはどうか。音声告知放送をつけていないため、災害・避難に関する指示を私は受けていない。昔布野町にはオフトークの屋外スピーカー設備があったが、活用すべきではないか。三次市内ではピオネットの音声告知放送を設置していないところが多いのではないのか。	避難準備や避難勧告は、何をしたらいいのかわかりづらいため、より良い伝達方法と表現方法を今後も考えていきたい。 避難所については、メールや音声告知放送で知らせているが、どうしたら伝わるのか、どう伝えていったらいいのかわかりたい。布野町では、音声告知放送の加入率は約87%である。100%の加入を引き続きめざしている。災害情報を得るために、是非加入してもらいたい。オフトークは設備の老朽化に加えて、NTTが事業から撤退したことで継続できなくなった。防災行政無線についても、設備の老朽化と法改正で周波数が1つしか持てなくなり、地域別の情報が放送できなくなったため、廃止した。今は市内は音声告知放送に統一しており、既存の屋外スピーカーは活用できない。	
支所の職員の2割は、支所管内出身の職員を配置するべきである。	7支所を含め市全体の中で、人事配置は今後も考えていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:8月7日(火)

会 場:十日市コミュニティセンター

参加者数:33人

参加者の発言	市の発言	備考
健康づくり推進計画27ページに平成22年と25年の達成目標の分析がされている。健康寿命が男性は若干伸びているが、女性が低くなっている。評価の分析はしているか。また、対策は考えているか。健康寿命の基準が国と違うので、国と合わせてはどうか。	健康寿命は、介護保険認定を受けていない人ということにしていた。健康づくり推進計画では、国の基準に統一化している。平成30年3月版は、国の基準にした。健康寿命の女性が低い原因は詳しく調べていない。	【回答補足】 後日、健康推進課長から健康寿命について説明させていただいた。(健康推進課)
上記、評価を分析する方法はないのか。国の基準と言われたが、納得できるような分析の仕方はないのか。	・これまで、「元気高齢者」という表現の中で、介護認定を受けていない人の割合にしていた。今回の計算式は国の示すものである。「元気高齢者」の概念とは違う。 ・分析・検証は大切なことである。本年度から健康推進課長に保健師を配置した。また分析結果を何らかの形でお知らせできればと考えている。チャレンジデーでは、参加率が70%台を達成し、多くの市民の皆さんに参加していただいた。日常の運動教室等を重ねた結果だと思っている。健康志向へつなげたい。	
28年前にIターンで東京から来た。三次は魅力的で、持続的な経済生活活動ができる場所であると思っている。三次の中心市街地はコンパクトシティとして非常に整備されていると思う。しかし、周辺部との連携はどのようにしようとしているのか、市の動きが見えにくい。市民としては、具体的なイメージを出してもらえないとわからない。定住を重点計画で出されるのであれば、もっと具体的な目標を描いてほしい。市民がわかるような夢を事例として提示し、国内外に発信するという作業をもっとしてほしい。定住を促進する具体的な目標と、周辺部との関わりについて教えてほしい。具体的なイメージが必ず成功しなくても良い。毎年改定して、市民が理解できるような材料を提供してほしい。	・三次市は、拠点性を発揮したい。医療、働く場、買い物や交通の便などまちづくり全体が進んで初めて定住につながる。例えば医療は市立三次中央病院が拠点病院であり、周辺には診療所がある。70名を超すドクターを確保するのは難しいが、広島大学からドクターを確保している。周辺部の問題は確かにある。中心部と周辺部を同じようにすることは難しいし、コンパクトシティをめざしているわけではない。地域の拠点整備を、それぞれの地域で行っている。市民、地域が、主体的に将来のまちの姿をつくっていくものであると考えており、市が一方向的に考えを表した計画ではない。総合計画にしても、住民自治組織などにヒアリングをしたり、市民まちづくり塾の中で市民の方に出席していただき、議論していただいている。そういうものの積み重ねでできている。 ・第2次三次市総合計画で、転入者数と転出者数が均衡になるようめざすことにしている。人口社会増はどの地域もめざしている。19地区の住民自治組織のそれぞれの取組も、発信しながら一緒にやっていく。それぞれの地域がどう元気にやっていくか、そしてUターンを促すかを地域と一緒に考えている。 ・東京一極集中の風が今、変わりつつある。19地区の住民自治組織の中では、人口社会増の地域も生まれてきている。人口自然減については、今、解決の目処がたっていない。長生きをしていただきたいのもひとつである。行政と、住民のみなさんの総合力が必要であり、地域の皆さんには、学校現場でもふるさと教育を推進して、三次の良さを子どもたちに教え続けてほしい。また、「かえろうコール」など、地域へ帰ろうや、という気持ちを伝える活発な取組をしていただいている。三次市は高速道路や国道など、道路ネットワークに恵まれており、中国やまなみ街道など、4つのインターチェンジがある。生活最優先都市をめざすことが重要であり、拠点性・利便性をいかしたまちづくりを行うことで、長い目で見て、三次は生き残れると思っている。小児救急医療は、広島市と福山市の他には、三次市にしかないものであり、これは三次市の大きな財産である。ワインは国内外のコンクールに入賞し続けている。総観光客数は、中国やまなみ街道開通後、減少すると思ったが、3年間、少しずつではあるが増えてきており、ポジティブに考えていく材料であると思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:8月7日(火)

会 場:十日市コミュニティセンター

参加者数:33人

参加者の発言	市の発言	備考
みよしアグリパークなどの交流人口を増やす計画について、リピーターがどこまで確保できるかが重要であると思う。みよしアグリパークのことが見えてこない。三次市がいろんな計画を出されるが、市民がイメージできるようなデータ、目標値、波及効果など、具体的な広報の仕方、計画の立て方をしてほしい。	みよしアグリパークは、構想段階である。目標やデータは今では示せないが、総合計画の中で、農業を基幹産業と位置付けているので、担い手の育成や販路拡大など、観光と連携し、総合的に実施することを考えている。ピオーネ団地、備北南部農道、広島三次ワイナリーなど酒屋地区と農業を連携させていく。	
学校給食について、現在13の施設と7つのデリバリーに再編されると聞いた。6月の市議会を見えなかったもので、確認したい。このたびの再編計画は個人的に反対ではない。子どもたちにおいしく安全な給食が提供してもらえれば良いと考えているが、アレルギーが問題であると思う。十日市でも、徹底的に排除している。食材を仕入れる工場も、そのアレルギー食材を、隣のラインで扱っているような工場からは入れていない。PTC行事でも、おやつを食べていたが、それも廃止している。たった一人のために、徹底している。酒屋町には4千人規模の給食センターができる聞いた。たった一人のために、アレルギーの食材を使わない、ということを徹底してほしい。	・学校給食調理場再編については、市内の子どもたちに同じものを届けたい、学校給食で補いたいという思いがある。現在、アレルギーのある子どもについては、医師から指示書を保護者にとっていただき、それに基づき、検討し、給食をお届けしている。アレルギー物質は除去していくことを考えている。通常の食事を作るラインと、除去対応とは、別の部屋で行わなければならない。完全に除去できるか、これから細かく確認しながら進めていく。 ・調理場が老朽化しており、水害で浸水するかもしれないことを考え、重大な関心を持って進めていくこととしている。	
先日の豪雨で、地区内で9軒、床下浸水した。排水の問題だと思うので検討してほしい。また、避難したが避難所がまだ開設されていなかったと聞いた。コミュニティセンターが遠いので、小学校などに避難した人もいたと聞いた。市民が早く避難できる方法を検討すべきである。	大規模氾濫時を、国、県とともに想定している。今回の豪雨を教訓に、課題意識をもって、具体的に避難情報の発信の仕方、避難所の確保等考えていかなければならないと思っている。災害拠点病院である市立三次中央病院のある酒屋エリアを拠点に、避難について考える必要がある。市民の皆さんと話し合いながら、中心市街地の命をいかに守るか、考えていきたい。また、建物の3階以上へ逃げることが重要であり、現在、公共の建物7箇所のほか、民間の建物7箇所と、協定を結んでいる。	
災害について、避難所に指定されている場所は、浸水すると避難できない。酒屋では、車ごと避難された人が多かったと聞いた。私も車に商品載せ、避難した。十日市が浸かるとなると、十日市地区の避難所が使えない。早い時間に、酒屋方面へ車ごと避難するのが良いと考える。みよしアグリパークには、避難場所になるように、とにかく広い駐車場を備えてほしい。それに伴い、上水道、トイレについては、外付けで使えるものを整備すべきである。1週間くらいであれば、なんとかするのはないか。また、酒屋への道路は2本しかない。ロイヤルホテルの前は冠水していたので、早い時間の避難が必要になる。大渋滞になる前に、早めの避難を促してほしい。	十日市地区には9か所の避難所があり、同時に開けるのが困難だった。避難所の開設は、職員体制や災害規模により決定している。今回の7月豪雨では、市内全域で37か所の避難所を開設した。7月6日16時に避難勧告を発令し、住民自治組織、自治防災組織ごと、1箇所ずつ、コミュニティセンターを中心に避難所を開設した。大雨特別警報により、19時50分に避難指示を発令した。19の避難所では足りないもので、学校や公共施設を避難所として追加で指定して開設した。避難所が開いていなかったというのは時間的な問題もあったと思うが、避難勧告、避難指示のタイミングや、情報発信のあり方が課題であったと考えている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:8月7日(火)

会 場:十日市コミュニティセンター

参加者数:33人

参加者の発言	市の発言	備考
国土交通省三次河川国道事務所や気象庁のデータを見て、各々で判断している。平成30年度に三次市地域防災計画の改訂版が出ている。避難勧告や指示が出る時の周知方法が載っているが、サイレンや半鐘(はんしょう)が載っている。十日市は、サイレンを鳴らすことができる。あるものは有効に使ってほしい。そのほかの周知方法が色々あるが、その方法が周知されていなかった。十日市についてはどういう形で知らせる、というのを教えてほしい。	サイレンについては、今回の問題点のひとつとして検討したい。十日市のみならず、誰がどのように操作するかも含めて、サイレンで周知できるのか検討したい。	
河川敷グラウンドの整備が今日から始まっている。クラブ活動が早いうちに再開できそうで感謝している。しかし、スポーツ少年団、野球はまだ練習ができない。場所を変えたり、手法をかえたりして練習している。物理的な問題として、グラウンドだけでなく、機材が必要なスポーツもある。練習のため、遠方のグラウンドへ自転車で移動している部もある。危険であり心配している。今後の対策をお願いしたい。	十日市親水公園は、応急処置を国土交通省三次河川国道事務所と対応している。全体がすぐに復旧とはならず、大きな予算を伴う。災害復旧になるかどうかは、国土交通省内で上部機関と交渉中である。農地や林道の復旧をするには査定を乗り越えないといけない。査定をするにもコンサルタントが不足している現実があり、苦慮しているところである。現在は応急的な対応をしている。	
自主防災組織のメンバーは260名程度で、住民の約4%である。住民は、なかなか避難してこない。周知の方法として、サイレンを使ってほしい。熊野町長は、サイレンにすると断言していた。また、7月豪雨の際、避難所には厚生部の救護班が5人来たが、到底間に合わず、受付もごったがえしていたため、自主防災員にも来ていただくよう要請した。このような時に、自主防災員に怪我や死亡のケースがあった場合の身分保障はどうするのか。応援はするが、大きな課題があると思う。	(時間の関係上、その場で回答ができず。)	【回答】 平成30年7月豪雨を受け、避難情報等の情報伝達や避難所の運営については、課題があると捉えている。情報伝達については、多様な手段を用いて行うよう準備を進めている。サイレンを使用している自治体もあるが、大雨の中では聞こえないとの結果報告もあるため、慎重な検討が必要であると考えている。また、避難所の運営については、自主防災組織との連携が必要なので、今後、十分協議をさせていただきたい。防災員の保障については、保険会社等に問い合わせるなど、その結果を踏まえて改めて協議させていただきたい。(危機管理課)
自主防災員については、市議会の一般質問でも2回ほど議論されており、総務部長が検討すると答えられている。その後どうなっているのか確認をお願いしたい。		【回答】 保険会社から、「全国的に災害が発生していることから、新しい契約内容を検討している。」と伺っている。それも踏まえて検討中である。(危機管理課)

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 8月9日(木)

会 場: 川地コミュニティセンター

参加者数: 54人

参加者の発言	市の発言	備考
災害対応については、迅速な対応に感謝している。災害復旧後、元に戻すのはいいが、毎年同じ事を繰り返すのではいけない。防災に対する工事をしていただくのが正しいと思う。毎年同じような経験をされていて防災処置がされないのはどうか。優先順位を決めて説明していただきたい。日本一の防災を目指して対策していただきたい。市の予算で独自の対応はできないか。	・国の災害補助の要件が現状復旧である。ただ、再度被災しないように復旧するということは認められている。よって、全く同じことを繰り返していることはないの、ご理解いただきたい。さらに高機能な対応をする、市の負担となるので、必要があれば改良事業で対応している。今回も国の補助で対応するが、再度被災しないような形で復旧していく。市の予算で仮設ポンプを設置したりすることは可能だが、大きな河川は市が管理者でない、直接大規模改修を行うことができない。 ・内水対策については、現状の排水機場で対応できないものは、解消できる方法を国・県に対して毎年要望を行っている。しかし、全国的に災害が多発している中、河川予算の縮小により厳しい状況である。市として要望はしっかり行っているが、対応が遅れていることについては申し訳なく思っている。今後、内水対策については全力を挙げていきたい。	
旧志和地小学校の跡地問題については、3年前で教育委員会との協議が止まっており、その後、経過の説明がない。旧志和地小学校の跡地問題について説明をしていただきたい。	旧志和地小学校については、地域の皆さんに校庭や周りの除草作業をしていただき感謝している。保健室を事務所として利用していただいたり、給食室では地域の集会や太鼓の練習に利用してもらっている。2階と3階について、埋蔵文化財等の収蔵施設として利用することを話をさせていただいたことがあるが、明確なものではない。今後の管理・活用については、地元関係者の皆さんと協議させていただきたい。	
定住、健康、子育て、いろいろな言葉が並べてあるが、少数者への視点が欠けていると思う。いろいろな方がおられるので、その視点で考えないといけない。 定住については、子育て世代に補助金をつけるのが一般的だが、子どもがいない方や、年寄りの方に対する配慮が必要でないか。子育てについては、子どもの人口が減っているのに県立中高一貫教育校を作って、何が目的なのかかわからない。中心部に良いものを作っても仕方ない。いろいろなものが中心部にあり、周辺部に住んでいると行政サービスを受けるには移動などコストがかかる。ネウボラ施設が中心部にあると思うが、ネウボラに限らず、川地など周辺部にハード施設を作る計画があるか。	・県立中高一貫教育校は、希望する子どもたちが通えるように、設置を要望してきたものである。最終的には、いつかは帰ってきたい地域という思いをもってもらえるよう、みよし版わくわく体験活動など、地域や三次について学んでもらえるよう取り組んでいる。 ・ネウボラは施設というより機能と捉えていただきたい。子育てに関する2つの部署が垣根を越えた仕組みとしてネウボラみよしを作っている。保健師等による妊婦の全戸訪問により状態を把握し、必要な支援を行う仕組みとしている。 ・行政には生まれてから亡くなるまで様々な時点での責任がある。ひとつのことだけを展開していくようでは成り立たない。地域にどのような課題があるか考え、将来展望を見据えて話し合いを進めていきたいと考えている。それぞれの地域で様々な取組をされており、考えていただいている。周辺に住んでいるとコストが高くなるが、いかにその地で住み続けていただけるか、交通など利便性を検討していかなければいけないと考えている。 ・三次市のまちづくりの基本的な指針となる「第2次三次市総合計画」では、めざすまちの姿を、「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち」としている。幸せの価値観はそれぞれ異なると考えられるが、一人ひとりが幸せを実感できるよう取り組んでいきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 8月9日(木)

会 場: 川地コミュニティセンター

参加者数: 54人

参加者の発言	市の発言	備考
大規模な被害があれば、補助金がでるが、小規模な集落が災害に遭ったとき、補助金や援助が受けられるのかどうか伺う。	災害救助法など、国の基準があり、その基準に該当するかどうかによるので、この場でお答えするのは難しい。その都度基準により判断が分かれる。	
・今回の災害で、防災士が動いていないという意見があったようだが、防災士は消防団員が多いようで、災害時は災害対応で身動きが取れない。消防団員の育成も含めて、女性消防団員を育成したり、防災士が避難所運営ができるシステムを作っていく、自分たちのことは自分たちで行うようにしていくべきではないか。 ・板木川が氾濫し、被害が出た。小河川においても堤防が越水し、私も床下浸水の被害を受けた。県の管理河川が大きく被害を受けているようだが、橋げたが周りの堤防を壊したり、バックウォーターで被害が出ているので、浚渫や補強など、二度と起きない対策をしていただきたい。板木川は大きな石があり、それらを取ってもらい内水被害を少なくしてもらいたい。	・今回の災害で、防災士、自主防災組織の皆さんには課題や反省点がいろいろ出たことと思う。避難所への誘導と避難所の確保が重要と考えている。自主防災組織と防災士の方の力をお借りすることが重要で、今回十分お力を生かしきれなかったのが反省点である。それぞれの地域で話し合ってもらい、指定避難所に限らず、どこに避難するのか考えていただきたい。 ・女性消防団員の育成について、今年度から機能別消防団員制度を新たに導入した。消防団の任務を補完する団員で、広報や災害時の後方支援など、機能を分けて活動するものである。女性消防団を含め現在募集を行っているので、活動を希望される場合は、各方面隊に申し出ていただきたい。 ・避難所を確保していくのも重要だが、それぞれの地域でどこに避難すれば命が守れるかということを話し合ってもらいたい。地域に帰ってきてもらうための意識をもってもらい、ふるさと教育もしっかり行う必要があると考えている。河川の堆積物浚渫については重要であると考えている。市の管理する河川の土砂の浚渫は、自ら予算化しなければならないと考えている。排水ポンプについても国に強く要望していきたいと考えている。	
川地小学校へ180人避難しているが、行く途中も道路が冠水したりして、避難ぎりぎりの状況であった。上川立会館に十数人避難したが、避難所としては十分でない。避難所としての機能を果たせる施設が必要なので、考えていただきたい。誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざしていただきたい。		
教育では、県立中高一貫教育に取り組まれて、良い大学に行けるようになるかもしれないが、市外で就職し、その後帰ってこなくなる教育ではいけない。そのためには受け皿となる会社が必要だし、ここにも働ける方向性を見出す必要がある。できれば子どもに帰って来てほしいと言いたいし、そういった気持ちも持ってもらいたい。そうした教育もしてほしい。	他の市から来て三次が好きになっている子どもがいる。それはやはり人のつながりであり、その子は三次に帰ってきたいと考えている。また地域の人を見て、地域のために働きたいと考える子どももいる。子どもたちは地域の大人の姿を良く見ている。地域の学習をする中で、家でもそういった話をしていただきたいと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月2日(火)

会 場:粟屋コミュニティセンター

参加者数:36人

参加者の発言	市の発言	備考
いつまでも住みたいまちづくりのためには、生活環境の整備が必要。7月の水害で、粟屋は県道がいたるところで浸かった。生活環境の整備を優先させてほしい。江の川の水の水流、県道沿いの木が根こそぎ倒されていた。木が倒れてなくなったことにより、車を運転する上では見通しがよくなったが、安全面で不安がある。一般地方道三次江津線についても不安がある。県へ伝えてほしい。	・山からの落石や崩壊は、道路管理者の責任は重大である。早期に対応していかなければならないと思っている。危険な箇所については当然対応すべき。江の川は国土交通省三次河川国道事務所が河川管理者で、内水排水機場の設置と河川敷の堆積土浚渫等を要望したところである。予算を確保していくと明言されたので進んでいくと思う。1～2年前に旭地区の堤防を整備された。今年度は上流域の青河町片山地区の河川改良事業を行う。昭和47年豪雨災害に匹敵する災害に対する対応が徐々にできていると思う。安心安全のため、県、国土交通省に厳しく要望をしていきたい。 ・一般地方道三次江津線については、県の災害査定が終わり次第、早急に着手してもらおうよう要求していく。市道は先週から査定に入っている。市道、河川は順次、12月まで査定を行う。生活に影響のある通行止めしているところを優先に行う。数が多いので優先度が高いところから行う。県の工事、砂防事業の中ノ村等では計3基の砂防ダムを進めている。	
最近市役所へ行くと、大変サービスがいい。親切に案内してくれる。		
大雨時、上村は水路を石が流れ詰まり、道路に水が溢れる。県の道路工事の際、昭和47年豪雨災害の時に困ったので、当時と同じ対応をしてはいけなと注意したが、県は、勾配がないから下りをつけないければ、と言われ工事を進めた。結果、大雨が降ると道路を横断するように水が出る。私の倉庫が近くにあるが、水で浸かる。畑も浸かる。畑の先の田んぼも稲が倒れた。道路に水が溢れ出る状態になるような工事を、県がしている。昭和47年豪雨災害の教訓を活かしていない工事をされており困っている。	県へ伝え、現地も確認する。	
4月1日から障害者の法定雇用率は、民間2.2%,自治体2.5%に引き上げられているが、国の各省庁では算定方法があいまいであり、手帳の交付者だけでなく、健康不良の人も加算している実態である。三次市でも法定雇用率を検証されたと思うが、いかがか。	市役所については、2.5%が法定雇用率である。実際に障害者手帳を持っているか確認し、雇用率を出しており、本市では基準をクリアしている。ただし、調査方法が変わったところもあるため、精査中である。確認ができ次第、個別にお知らせしたい。	【回答】 10月30日(火)にご本人に説明済み(総務課)
三江線代替バスについて、途中で停車するところがなく不便である。CCプラザ等にも停車すれば、利用者も増えると思う。CCプラザの正面玄関にスペースがあるので、乗降できるのではないか。	7月の災害でバスがまだ通れないところもありご迷惑をおかけしている。国道54号沿いにバス停を設置するには、交通量が多く、道路管理者と警察と協議が必要である。プラザの前など、要望を聞きながら、検討に時間をいただきたい。国道54号に出ると三次駅まで降車がないことについては、国道54号は交通量が多いためフリー乗降できるようになっていないが、今後の課題としたい。代替バスの他、相乗りタクシー制度もある。この制度は、バス停からの距離が関係するため、地域は限定されるが、タクシー代の助成を行うものなのでご利用いただきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月2日(火)

会 場:栗屋コミュニティセンター

参加者数:36人

参加者の発言	市の発言	備考
三江線代替バスは、作木線を除いて、国道54号へ出たら途中で停車しない。三次駅までに行くまでに、CCプラザ前で止まってほしい。岩脇コミュニティ近くで止まってほしい。近所の人に乘せてもらっている状況である。作木線・川の駅三次線の国道375号沿いには、立派な待ち合いができています。寒い日に雨の中バス停に出たが、雨風をしのげず、いつくるかわからないバスを待っており、高齢者は利用するのが大変である。三次から栗屋へ帰るのは待つ時間がないが、三次方面へでかけるのは、不便である。	丸大食品前に県の用地があるので、許可を得て待合所を作らせてもらうよう予算をつけ、今年度中に作る。全体的に場所が狭いので、地域の皆さんのご意見をいただきながら進めたい。	
三江線跡地利用について、立ち入り禁止の札が立っており、草がたくさん生えている。せめて栗屋の駅くらい掃除したいと思ったが、立ち入り禁止のためできない。元気でいる間、掃除したり、花を植えたり、何かしたい。ここに三江線の栗屋駅、長谷駅があったという碑が何かを作って後世へ伝えてほしい。	旧三江線鉄道資産検討委員会を5月に設置し、跡地の活用の是非については現在議論しているところである。跡地の管理はどの地域からも声があがっている。市としても所有者であるJRにしっかり管理するよう要望している。現在、委員会で議論して提案をとりまとめているところである。これからはJRには要望を伝えていきたい。駅のあった跡地への記念碑等の整備についてであるが、JRから資産の扱いについては、基本的に鉄橋・駅などは撤去すると聞いている。レールや枕木は現段階では残すとのことである。駅舎跡地への碑の設置については、JRとの協議が必要である。	
馬池谷にガードレールをはずせばバス停を設置できるところがあるので検討してほしい。長谷駅についても、広い場所があるのでそこを利用してはどうか。バスに乗ってみて、長い時間待つのは大変だと分かった。座って待つところがあれば、利用しようと思える。	・現地を見たが、再度確認する。 ・それぞれの路線の乗車状況が新聞に出ていた。毎日運行しているが、利用者が少ない実態がある。代替バスは3年周期で検討するとも聞いた。ぜひバスを利用してほしい。JRや国が負担を出さない路線になっては大変である。ぜひ乗っていただき残していきたい。	
バスを利用したい気持ちがある。老人会で作木の伊賀和志神楽団を観た。バスを利用して、神楽、カヌー公園、くまみ湯等を観光に結びつけてはどうか。三江線廃線前は、健康維持するため、三江線に乗り、途中の駅で降り、次の駅まで歩くというイベントを実施していた。今後は三江線沿いの紅葉が見頃を迎えるので、今度はバスを利用して同様の健康維持と観光のイベントを実施してはどうか。また、日本妖怪博物館には神楽を舞うスペースはあるのか。	日常的なバス利用だけでなく、何らかの仕掛けを来年度に向けて考えたい。先日三次市で開催した忠臣蔵サミットでは、県外の来場者が神楽に感動された。神楽振興のため、神楽団連絡協議会も立ち上げ、安価に神楽演舞してもらえるような制度も作った。もっと出演の機会を増やしていこうと思う。日本妖怪博物館については、外に舞台を作りたいと思っている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月2日(火)

会 場:粟屋コミュニティセンター

参加者数:36人

参加者の発言	市の発言	備考
高齢化が進んでいるため、若者があふれるまちにしたい。働く場としての工業団地、企業誘致をされているが、働く人の確保が重要になってくる。働く人がいないので企業が撤退することもあると聞く。また、三次の賃金が安いと聞く。例えば、Uターンしてきても、30代で手取りが15万程度と聞いた。三次は物価も家賃も高い。賃金の底上げをするような手立てがあれば良い。	人の確保が難しくなっている。これは広島県全体に言えることである。有効求人倍率は、リーマンショック時に0.38倍まで落ち込み、今は1.96倍まで上がっている。あらゆる企業・福祉関係事業所で人の確保が難しくなっている。8月には広島市で、三次市雇用労働対策協議会主催の就職相談会を開いた。正社員での雇用が進んでおり、賃金は上がっていると思う。PRが必要であると考え。地域での取組では、三和町では「帰ろうコール」を住民自治組織、支所、企業が一緒になって就職相談会を開催された。仕事の場がない、というイメージが今まであったが、今は違う。㈱サンエーについては、一度苦しい局面にあったが、今は160人を超える採用をされており、さらに雇用したい思いも持たれている。	
生活道の市道改良について、亀谷大平線を早く取り付けてほしい。高齢者がだんだんと地域から出て行っている。	市道改良の要望だが、市道は、3,590ほどの路線をかかえており、今やらなければならないことをどう選択するか、苦慮しているところである。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月4日(木)

会 場:川西コミュニティセンター

参加者数:26人

参加者の発言	市の発言	備考
市として、人口減少を止めることにもっと力を注いでほしい。最近ベトナムから帰ってきた夫婦が、私の家に泊まっている。山口県に住むところを探しに行ったりしており、縁側がある家に住みたいと言っている。田舎に住みたい人はたくさんいるが、なかなか定住に繋がらない。1か月や半年住んでみるお試し住宅があったら良いと思う。予算を見ると200万円つけてあるが、これでは足りないのではないかな。周辺には空き家があるが、このまま10年するとダメになる。やり方については、検討が必要であると思うが、まきストーブがあって自家菜園を営しながら住みたいという声も聞く。都会に住む人からも田舎経験が必要だという話を聞く。そういった若者がいるので、住めるような環境をもっと真剣に考えてほしい。	・定住促進と人口減少を食い止めることは大切である。第2次三次市総合計画の中の4つの重点項目に人口減少と少子高齢社会に挑戦していくということを大きな項目としてあげている。若い人に選ばれるまちにするために、子育て・教育・住宅を含めた対応を進めている。全力を挙げていきたい。子育てについては、施策を充実しており、他市に引けをとらないと思っている。高齢者福祉の面でも、数年前には全国で2番の評価もしてもらった。これからも力を入れていきたい。また、海外からの人の確保については、これから企業や事業所で大きく進んでくる。福祉を含め行政としても、受け皿をどうしていくかといった施策は大切であると考えており、頑張っていかなければならない。地域になじむということについては、住民自治組織をはじめとした地域の皆さんが、外から入って来られる方に、いかに相談や協力などの手だてをしてもらうか、ということが大事である。先日、甲奴町で広島県知事を迎えたイベントがあった。甲奴町ではまさにそういった面に力を入れておられる。外国の方や縁のない方が定住しており、社会増にもなっている。これからは住民自治組織のみならず、地域の皆さんにも問題意識をもってもらいたいことが大切である。若い人の転入は増えている。移住にともなう建物の改修について、当初は3千万円の予算を組んでいたが、9月までで2千万円を計上し、5千万円の予算で対応していく。150人を超える移住者を家屋補修の中でみており、これまでにない姿である。住宅は大事であると思っているので、制度を充実させていきたい。また、若い人に選ばれるまちにしていきたいが、高齢者の皆さんにも入ってきてほしい。三次市ほど介護施設や高齢者施設が整っている地域はあまりないと思っている。どれか単体ということではなく、トータルで施策を進めていきたい。市の人口は、9月までで116人の社会増になっている。三和町では、「かえろコール」を地域が企業にも参加してもらい、広島市で就職相談会を独自にやられたという動きもある。パートについては人が足りていない状況であり、募集が十分あると思う。	
私は、大学卒業後、川西に住んでおられる方の家に最初にお世話になったのがきっかけで三次に定住している。「ほしはら山のがっこう」に来られる方から、「7月7日以外にも天の川が見れるんですね。」と言われたことがある。自然とかけ離れている生活をしていると感じ印象的だった。今後、田舎を保たせていくには、都会の人を田舎に呼んで、たくさんの経験をさせていただき、田舎に住みたいと思う人を受け入れられるような体制をつくっていかれたらと思う。また、空き家を求めて来られる方から色々と質問をいただく。例えば、「保育や教育で自然をとりこんだことをされていますか。」と聞かれることがある。家庭教育として、自然あふれる中で子どもを育てたい方が、空き家を探して来られることが多いと感じる。このことについては、詳しい知識がないが、要望がある智頭町などは自然を取り込んだ取組で定住がすごく増えている。三次も自然を取り込んだ豊かな教育が広がっていけば良いと思う。「病院や公共交通、地域の受け入れ態勢がありますか。」といった質問に対しては、市長が言われたように「進んでいるので定住いただけます。」と答えられるので、大変うれしく思う。また、「パートがありますか。」と聞かれた際には、「川西郷の駅が募集しています。」と答えられた。そして、「老後は大丈夫ですか。」と聞かれたときにも、川西は大丈夫です。」と答えられ、まちづくりが進んでいることに感謝している。	・学校で取り組んでいる自然体験については、総合的な学習の時間を設けている。地域の方にお世話になって田んぼや畑の体験を学年に応じて実施している。三次版わくわく体験活動では、「ほしはら山のがっこう」を多くの学校が利用させてもらっている。その中で、いろんな自然を体験できるものを手作り工夫してもらっている。同様に民泊を受けてくださる所で自然体験をしている学校もある。また、学校のすぐ側に大きな森があり、そこを公園にして自然が体験できる場所に再生しようと、地域の方のお力を借りながら特色ある学校づくりに取り組んでいる学校もある。その狙いとしては、地域の方がその敷地でウォーキングできるようにして、一緒に体力作りをしてもらえるようにしたいとの要望があったため、市としても一緒に取組を進めているところである。家庭だけで十分自然体験ができない場合もあるため、そのきっかけ作りとして学校教育も取り組んでいる。自然の良い場所などいろいろと良いものがあれば学校のほうへ還元していきたいと思う。	
	・お試し住宅として、個人でお持ちの住宅を借りて必要があれば改修等をして、試みに住んでいただくということはなかなか困難な状況である。今市で行っているのは、カヌー公園や君田等にあるコテージに安価に1～2週間程度住んでもらいながら三次を体感してもらうことをやっているが、現在件数は少ない状況である。まず三次市に住んで田舎を体感していただくためには、どういった方法が現実的かご意見を参考にしながら検討していきたいと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月4日(木)

会 場:川西コミュニティセンター

参加者数:26人

参加者の発言	市の発言	備考
空き家を紹介する中で、ハザードマップ上で、その住宅の上にある山の部分が土砂災害危険地域に指定されていたことが一番の大きな原因で、契約に至らなかった件がある。何を基準に斜線がひかれているのか詳しい知識がなく、外から入って来られる人への説明の仕方や、予防する工事の方法があるのかなどが分からない。今後一緒に考えさせてもらいたいと思う。	土砂災害のハザードマップについては、まず県が調査をし、翌年度に調査結果の説明会を開き、更に次の年に地域の皆さんとハザードマップを作っていく。その際には、危険な場所、自主防災組織や市が設定した避難場所、避難経路などについて、地域の皆さんの声を聞きながら、一緒になって作っていく。イエローゾーン・レッドゾーンについては、平成11年に広島市で発生した豪雨土砂災害をきっかけに、平成13年に土砂災害防止法が作られた。それに基づいて、危険のある地域をイエローゾーン・レッドゾーンに分けた。土砂災害については、3種類あり、①急傾斜地のがけ崩れ②土石流③地すべりの3つの危険区域について広島県が調査し、警戒区域にも指定された。さらにそれに増して危険な箇所は、特別警戒区域としてレッドゾーンに指定されている。平成26年に広島市で土砂災害が発生したことを受け、県では独自の見直しをしている。全国の中でも広島県は危険箇所が多く、だいたい5万箇所近くある。次に多い島根県と比べても1.5倍の土砂災害危険地域がある。川西地区については、昨年度、県が調査を実施しており、今年度説明会を開催し、来年度に皆さんと一緒にハザードマップを作って各戸に配布する予定である。説明会にはぜひとも参加をお願いしたい。	
携帯電話がつながりにくい。「ほしはら山のがっこう」は、ほとんどつながらない。ポケットに入っていると圏外である。地域内交通システムを検討中でアプリの使用上でも、防災についても携帯にお知らせが入ってくる時代なので、携帯がつながることは大切なことであると思う。市からも要望を出してもらえないか。	・携帯電話の不感地域については、小さなエリアで進めている。君田町や布野町でも解消を進めている。ぜひ解消できないか検討していきたい。 ・具体的な場所を教えていただいたので、確認に行かせてもらいたい。どこの会社の携帯電話も電波状況が悪いということであれば、国の補助事業もあるので、それを使って基地局をつくる要望を市からさせてもらうこともできる場合がある。	
訪問者向けの観光や地域案内には、川西という地名が載っていないので、どこにあるのかわからないとよく言われる。他の地域も載っていない地域がある。鵜飼乗船場についても行き方がわからないという声も聞く。三次ならではの地名を入れた案内等があると良いと思う。	全体的な観光マップや施設の案内はあるが、それに細かい地名を入れたものは、なかなかできていない。三次に来られる方に持って歩いていただくにはどのようなものが良いのか、ご意見を参考にして検討したい。	
集会等で集まると、イノシシやシカの被害の話がよく出る。16、17人くらい狩猟者がいるが、平成28年度は、11月15日から2月一杯で川西でイノシシとシカを97頭を捕獲している。平成29年度は、100頭である。駆除を含めると更に多い。鳥獣被害で、お年寄りが農業意欲を無くすことが一番問題であると思う。解体場などが行政の力でできるとしたら、狩猟をする人の意欲にもつながり、鳥獣被害を減らせると考える。また、川西郷の駅でジビエ料理が出されたりなどしたら、にぎわいにもつながるのではないかな。	鳥獣被害については、近隣の市町を含めて相当数の被害が出ている状況である。三次市内全域でイノシシは平均して1,000頭以上、シカは約4百半ばから5百半ばの数を捕獲している。市としては、3つの取組を行っている。1つは、個人や集落を対象に田畑の防護柵等の補助。2つ目は駆除で、駆除班をボランティアに近い形で設置している。そして今一番力を入れているのが、3つ目のモデル事業の取組である。これは、駆除や捕獲について各集落でモデル事業に取り組むということである。各住民自治組織に最低1箇所、または2箇所各集落で話をしながら取り組む。他の町でも効果が出ている。例えば、バツファゾーンといって、一定程度、里山で伐採により見通しを良くすることによって、イノシシ等が出にくくなる取組などもある。来年度は他地域で候補があがっているが、平成32年度あたりも視野に入れて、川西地域でも検討していただけたらと思う。また、ジビエの取組については、市の単独事業で2千万円の補助事業で三和町のみわ375でシカのジビエの取組をしている。イノシシも入っている。現在数百頭のシカの処理をしているが、狩猟した鳥獣すべてが使えるわけではないため、なかなか大変なのが現実である。庄原市も新たに施設を作ろうとされている。現実的には、なかなかジビエに使えるイノシシはない。どうしても衛生管理法上の取扱い等のこともあり、猟友会や駆除班と地元または販売・経営にもっていくには相当な努力が必要である。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月4日(木)

会 場:川西コミュニティセンター

参加者数:26人

参加者の発言	市の発言	備考
7月25日に市のPTA連合会の会長と副会長が給食調理場再編計画についての説明を教育委員会に求めに行かれたと聞いている。その後どうなっているのか。保護者も生産者も対話を求めているが、なかなか動きが無い。現在の田幸の調理場と同じように、「豊かで美味しい手の込んだ給食で、献立をたてる人や給食を作る人の顔が見れる」というのを守っていききたい気持ちである。子どもの未来応援宣言は素晴らしいと思う。子どもの貧困問題への対策として学校給食は大事な役割を果たす。行財政対策の一環であることは保護者も承知であるが、子どもの未来を応援することを考えると、それだけで考えていいのかと疑問に思う。それも含めて、保護者や学校給食を作っている方々への説明を求めたい。	市のPTA連合会からも説明をしてほしいとのお話をいただき、現在11月2日に各学校全保護者への給食に関わる説明会を計画している。こういった場所でも色々なご意見を聞かせていただきながら、より良い給食にしていこうと考えているところである。貧困の問題にもつながるということで、学校給食は子どもたちの心身あるいは健康に大事な役割を果たしていると考えている。安価で栄養価のあるものをお届けできるというのが給食である。現在は、1食あたり小学校は240円前後、中学校は270円前後である。小学校の場合、その内訳は、ごはん(主食)が平均24円、おかずが約170円、牛乳は現在51円である。給食で昼食を1食摂ることで、そこから食育も始まり、また栄養士から、家庭へ食事の参考にしていただけるメニューもお配りしている。しっかりと顔が見えるというところでは、これまで通り、栄養士・栄養教諭が各学校に出向き、食に関する指導を行っていくことを考えている。	
3ヶ月前に広島市からUターンしてきた。空き家なども色々見て考えたが、ひとり暮らしの場合には難しいと考え、今回は見送った。Uターン者への支援について、ハード面の補助があるが、ソフト面の整備が見えない。三次だからこそ住みたい、帰って来たいと思えるのは、顔が見える関係性というのが一番だと思う。ソフト面をもっと整備してもらえれば、より帰って来たいまちになるのではないかな。	・ソフト面というのが、具体的に色々思いがあると思うが、まだまだできていない部分もあり、勉強していかなければならないと思っている。ひとつの例であるが、市内全地域ではないが、住民自治組織には集落支援員さんを配置しているので、そういったところに相談していただくこともできる。 ・起業支援については、女性を対象にして、みよしまちづくりセンターの1階に女性活躍推進プラットフォーム「アシスタlab.」(アシスタラボ)を4月から開設している。一昨年からすでに女性の起業支援についてのセミナーは実施していたが、今年から「アシスタlab.」を拠点として、女性の起業したいという方への初級編のセミナーや、起業する気持ちになられた方への相談・支援、また起業へ向けての寄り添い型の支援を行っている。実際に起業される方には、女性起業支援事業補助金というものがあり、事務所の新築や増改築等にかかった費用の2分の1上限200万円を助成する制度がある。また、「アシスタlab.」では、就業支援も行っている。 ・起業支援については、自営業で起業したい場合は、新たに店舗を建てる場合や空き店舗を活用される場合があると思うが、空き店舗を改修して活用される場合は、空店舗出店支援事業がある。資格をとりたい場合は、職業訓練センターがあり、市内に住んでいるもしくは、市内の企業に勤務している方は、無料で受講することができる。	
もっと定住にもつながるように、起業などを応援する事業があれば良いと思う。今後起業などを支援するような取組があれば教えてほしい。		
チャレンジできる子どもを育てるということについては、小学生時代に学校の先生が総合学習の時間を使って子どもたちのやりたいことを支援して実現させてくれた思い出がある。チャレンジのもとを積み重ねてこれた気がする。		

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月4日(木)

会 場:川西コミュニティセンター

参加者数:26人

参加者の発言	市の発言	備考
三次に来て14年近くになるが、三次市はぬるいと感じる。いろいろなことについて「やっています」と言われるが、事実やっていると思うが、やり方が足りないと思う。定住促進でも大分県の佐伯市では、とても力を入れて取り組んでいると思う。空き家バンクを見に来る際に何度か一緒にまわってみたが、少しやり方がぬるいと感じる。そういったところも佐伯市は非常によくやっている。テレビで見れる範囲内では、他市はとても良くやられている。大津町か邑南町では、若い人たちがどんどんやってきてA級グルメのお店がたくさんできている。三次市では、三次藩札というのをやって、市からお金を出してビジネスの手伝いをしている。企業を甘やかしてはいけないと思う。市の税金を使ってやるべきではないと思う。	・三次藩札は、三次市独自の単独事業である。元々は、国が全国的に経済対策を行うということで、不景気の中で地元企業の底上げをするため打ち出した。国の事業は単年で終わったが、市では、三次商工会議所、三次商工会からの要望もあり、市の施策として、この間続いている。大きな趣旨としては、取り扱い加盟店591店の活性化と、住民の生活支援のためであり、市民アンケート結果も満足度が高い状況で、ほぼ100%使われている。昨年度は、5億5千万ということで、大きな市の財源としてプレミアム分として1割の5千万円が入っており、効果もしっかり出ていると考えている。 ・定住対策については、住む場所や働く場所、また福祉や医療、子育てなど、まちづくり全体をしっかりとやっていかないとなかなか成果が出ない。人口減少を食い止める特効薬はないと考える。地域づくり、まちづくりの中でしっかりとやっていかないといけない。空き家バンクについては、可能なところで地域の皆さんのご協力をいただきながら取り組んでいる。更に知恵を絞りながら取り組んでいきたいと思う。三次でビジネスをされる方は、市内や市外から増えてきており、様々な知恵を絞りながら努力をされていると思う。行政としてもそういった方々の頑張りに対して、可能なところで支援をしていきたい考えである。商工業だけではなく、農業の皆さんにも可能な所で支援をさせていただいており、産業全体のバランスのあるかたちでの支援を考えているところであるのでご理解をいただきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月5日(金)

会 場:河内コミュニティセンター

参加者数:48人

参加者の発言	市の発言	備考
三次市子どもの未来応援宣言について、高等学校以降、「すべての子どもの進路実現をめざす」「高等教育を受ける機会の提供」「地域への愛着を深め、地域に貢献する人材の育成」とあるが、例えば具体的にどのようなことを考えて、実行されようとしているのか。特に「地域への愛着を深め、地域に貢献する人材の育成」について聞きたい。	河内地域には河内小学校があり、三次中学校区と一緒に勉強している。ここで学んでいく子どもたちは、小学校6年間、中学校3年間の計9年間を過ごす。また、地元の高等学校へ進学をした子どもたちは、さらに3年を加えた12年間の生活をしていく。現在、市内には3つの高等学校があるが、それぞれの置かれた地域での課題解決など、三次について勉強してくれている。河内では、このたびの「わくわく体験活動」で、地域の皆さんが民泊を受けて下さり、この地域に根付いた勉強をさせて頂いた。中学校に行っても、合同で清掃活動を行う等、地域を知る機会を頂いている。高等学校では、三次高等学校は、将来この三次をどのようによくしていけば良いかを提案してくれたり、三次青陵高等学校では、日本妖怪博物館のマスコットとなるような物の怪をデザインしてくれている。また、日彰館高等学校においては、地域の特色を出そうと「顔出しパネル」を作って、この地域を盛り上げてくれている。この顔出しパネルはギネスブックにも載っている。このように、三次の実態をみながら、育っている高校生であり、習ったことを将来地域に還元していこうと言う子どもたちの声も聞かせてもらっている。「三次市子ども未来応援宣言」は、高等学校を卒業した後も、三次で育ってくれた子どもたちが、この三次を気にかけてくれたり、将来的に帰ってきて地域をしっかりと支えてくれる人材に育ってくれることを期待した中身となっている。	
少子高齢化を考えても、若い人たちが三次に帰ってきて就職してくれることが最終目標でないと、課題は解決できないと思う。市としては、10年後や5年後などの人口構造に対して、先を見据えてどのように考えているのか。今年高校を卒業する子どもたちが、どのくらい三次に定着しているのかということを市として調査しているのか分からないが、そのようなことを積み重ねて、地域へ子どもを残していくということをしていくべきである。高等教育をすればするほど、どちらかというと、三次から出ていってしまうという結果になるのではないかと思う。	若い方に三次を選んで、住んでもらうということを考える中で、教育が一番大切であると考えている。教育は、他の都市部と比較しても、引け目のない基礎学力の定着が大事である。もう一つは、地域の色々な素材を体験させていくことが大切である。振り返ってみると、私どもの世代では、子どもたちに農業体験をあまりさせずに、農業を楽しむことをさせず、日本が高度経済社会に突入したように感じる。その結果として、農業を選ぶということの大変さが先行し、農業の本当の良さを身をもって体験していないが故の状況ができてきている。それを改善するために、三次市では、「わくわく体験活動」だけではなく、総合学習の中でも取り組み、それを支援していく予算措置を、他の自治体より重点的に講じていきたい。基礎学力の定着とともに、ふるさとへの愛着やふるさとの良さ、地域の良さを体験させていくように進めていきたい。また、若い人に残っていただくため、市内の高校2年生を対象に、三次の企業の皆さんにご協力いただいて、午前中はプレゼンをしてもらい、午後は企業見学をするといった取組を、ここ3年程継続している。このような取組によって、子どもたちが選択して、残ってくれているということもあると考える。今年度は、4月から9月の半年間で、116人の転入増となっている。また、Uターン・Iターンの支援策を講じているが、当初予算3千万円としていたが、9月に2千万円を計上し、5千万円となった。この状況からも、三次を選んでくれる状況が少しずつではあるが、芽生えてきたと言えるのではないかと思う。単品勝負はしてはいけない。総合的な中で若い人にも住んで良かったと感じてもらえるまちにしていかなければならない。県立中高一貫教育校も、将来的に大きなインパクトを与えるのではないかと考えている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月5日(金)

会 場:河内コミュニティセンター

参加者数:48人

参加者の発言	市の発言	備考
三次まると博物館事業は、中学校区として大変期待している事業である。今、三次町の衰退が叫ばれている中で、太才町周辺には子どもたちの姿が見えないという声をよく聞く。そんな中で、この三次まると博物館事業が是非とも大きな事業となって三次に新しいにぎわいができることを期待している。ただ、アピール度が伝わってこないと感じる。先日、笑福亭鶴瓶さんがテレビの番組で三次へ来られたが、もっともっと市長が先頭に立って、テレビに出てアピールをしてほしい。子どもたちにも伝わるようなアピールを是非やってもらいたい。	三次まると博物館事業に期待していただき、ありがたく思う。私も、より多くのお客様に来ていただき、三次町のみなさん、三次市全体に多くのお客様に周遊していただき、観光などを楽しんでもらえるよう取り組んでいきたい。子どもさんをはじめとしたアピールがもっと必要ではないかということについては、例えば市の広報誌の中に「もののけだより」として進捗状況や収蔵品の紹介、先日まで開催していたスペイン展の展示・お知らせをしているところである。また、「妖怪ドリル」という子ども向けに工夫をしたパンフレットを作って市内の学校等に配布している。しかしながら、まだまだ市民の方の盛り上がり方が足りないというご指摘を頂いているので、これからもしっかりと取り組んでいきたいと考えている。テレビ等を使ったPRについても、検討中のところはあるが、影響力の大きい首都圏のテレビ局への働きかけも検討している。 ・笑福亭鶴瓶さんが来られたのは、「鶴瓶の家族に乾杯」というNHKの番組の撮影で、番組制作の方針として、こちらから宣伝や準備ができない番組であった。なお、放送は11月19日にある。	
河内まちづくり連合会ができて、今年で20年目を迎えた。20年前と違い、住民自治組織が定着してきており、要望書を持って行った時の市の対応を見ると、色々と要望を受け入れてもらっていると感じる。また、地域会場で懇談会をやって、その要望の取りまとめで市や県に要望を持っていくような体制が確立している。		
テレビで市議会を観たが、ある地域の災害の件について議員の方が要望されていた。それに対して、ある個人に対する対策等で何とかしてあげたいと市長が言われていたが、実はもう一つ先の答弁がほしかった。もし同じような災害が起きても、絶対にそれを食い止められる施策を考えてほしかった。災害が起きた先を考えるような施策を是非とも考えてほしい。この資料には、「災害に強いまちづくり」というのは書いていないが、自分たちが安心して住める地域というのは、災害に強いまちではないかと思う。	・災害に強いまちづくりについては、本日の資料には入っていない。三次市総合計画は、10年計画であるが、今年度5年目を迎え、現在検証と総括をしている。その中に、3つの大きなテーマがあり、その一つが「災害に強いまちづくりをめざそう」という項目である。これまでは、4つの挑戦に5つの取組の柱を立てて進めてきた。今回の見直しの中で、これに加えて、災害の強いまちづくりをはじめとした3つの重点項目を整理し、取り組むこととしている。平成30年7月豪雨では、幸いにして昭和47年豪雨災害を基準とした堤防で、外水からはなんとか守れた。しかし、この先これ以上のものが来ないとは決して言えない。いつ来るか分からない。昨今の異常気象の中、昭和47年豪雨災害以上のものが来るかもしれない。災害に強いまちづくりに向けて、いかに命を守っていくか、どのように守っていくか、避難してそこで命を守り、また仮設的な避難も含めてどうするか。今後、三次全体の拠点と地域の拠点について、重点的に進めていかなくてはならない。ぜひ地域と話し合いの場を持たせてもらいながら、避難経路を含めて一緒に考えていきたい。このたびの平成30年7月豪雨では、大雨特別警報が出た。初めて全市一円に避難指示を出させてもらった。今までの局地的な対応は、何回も何年も経験しており、そのノウハウやマニュアルはできている。全市一斉に避難指示を発令した後の、避難所や避難経路の問題、情報伝達の問題などについては、しっかりと話し合いを持ちながら、今後取組を進めていく。 ・市長が申した通り、今回の総合計画の見直しの重点項目の一つとして、「災害に強いまちづくり」を位置づけて取組を進めている。この総合計画の見直しについては、先般、策定審議会のほうでも議論いただき、これから市民の皆様のご意見を頂戴するため、パブリックコメントとして、10月10日頃にコミュニティセンターに素案を置かせていただく予定にしている。そちらをご覧ください、ご意見を頂戴できればと思っているので、よろしくお願いいたします。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月5日(金)

会 場:河内コミュニティセンター

参加者数:48人

参加者の発言	市の発言	備考
広島市が取り組んでいる「高齢者いきいき活動ポイント」という制度はご存じか。広島市は、この制度をはじめて1年になる。70歳以上の高齢者が、いわゆるボランティアでまちづくりセンターへ行って草取りをしたり、グランドゴルフへ参加するなどすると、1点や2点などの点数がもらえる。1点が100円で、1万円が限度である。私の友人が広島市にいて、非常に楽しいと話しており、100点集めたら1万円もらえるから、みんなで一緒に行こうと誘ったりして、いきいきとした生活ができると聞いている。三次市でも、そういった取組をしていただけないか。これを通じて、高齢者が元気で活動する場ができるのではないと思う。	ボランティアポイント制度であるが、各地で行われていることは承知している。三次市の計画の中でも、導入することについて検討するよう考えてはいるが、具格的にはまだ未定である。このポイント制度は、確かに有効なものだと思っている。こういった方法で実現できるか検討を進めたい。	
今年の7月豪雨の際、宮の峡の川と山に挟まれた約1キロの道が、約1日通行止めになった。災害の際に、三次町へ逃げるといえることがあるかどうかは分からないが、例えば怪我人が出たり、急病人が出たりした時にあの道が通れないと、国道54号を布野方面へ行って、山家町を回る方法があるが、災害の時には通れなくなる可能性が高い道だと思う。三原のほうは川に浸かって通行止めになっていると思うので、それが出来なかったら畠敷の方から山を越える方法もあるが、それもおそらく通行止めになっていたと思う。何かあった時に助けに来てもらえるとか、向こうへ逃げれるといった安心があれば、住みよいまちになるのではないかなと思う。その一番大事な道が通れなかったため、非常にショックであった。先ほど、市長も7月豪雨よりも、大きいのが来ないとは思わないと言われた。例えば橋を架けて下さいとなれば、かなり大きな物になるが、どうにかして災害に強い道にしていただけないか。	・議会の一般質問でも同じような質問をいただいた。その際に、「一つの道というよりも、複数の道ということを考えており、宮の峡から三次山家線へ抜けて布野へ出てというところの、三次山家線の道路改良をしている。」と答弁をさせていただいた。一本の必ず強い道にしても、嵩上げしても、仮に土砂崩れがあったら通行止めになる。一本だけを強く強くしても限界がある中で、遠くはなるが、複数の道を用意して整備しておくことが大切であると考えている。なかなか工事が遅々として進んでいないという批判もあるが、三次山家線も進めていることをご理解いただきたい。 ・災害に強いまちづくりということは、どのような形でまちづくりを進めていくのかということの中で、重要な指摘をいただいたと思っている。災害があった時にどのような方法があるかについては、当然ながら真剣に考えていかなければならない。重要なメッセージとして受け止めさせていただきたい。	
7月豪雨の水害の際は、河内コミュニティセンターや河内小学校へ避難した。電波の状態が悪く、インターネットが繋がらなかったため、大変困った。光ファイバーも全市に引いているとのことであるが、少なくとも公民館や避難場所には、FreeWi-fiを最低限付けていただきたい。	7月豪雨は大規模災害ということで、市が開設した避難所が37か所、自主防災の皆さんで開いていただいた所が60か所以上、計100箇所以上の避難所を開いた。今回の反省として、避難所に避難された方に、いかに情報を伝えるかという課題がある。市としては、音声告知放送や登録制のメール、テレビによるデータ放送等、色々な形で発信しているが、今おっしゃられたような受信環境を整えてないために、発信してもなかなか受け取れないという実態がある。市としても今回の大きな課題だと思っており、避難所の在り方を抜本的に見直すべきであると考えている。その中で当然、情報発信の仕方、受け方についても、FreeWi-fiやSNSの活用等を含めて見直しを考えている。地域の皆さんのご意見を聞いて、どのような形が一番良いか一緒になって考えていきたい。その時には、各自主防災組織の方にお話しやご意見を伺うなどして対応していきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日：10月5日(金)

会 場：河内コミュニティセンター

参加者数：48人

参加者の発言	市の発言	備考
三次市のスポーツ栄誉賞はたくさん色んな方がもらっているが、文化系の栄誉賞が一人もない。時々、スポーツや文化の表彰があり、スポーツのほうは全国大会に入賞したなど、分かりやすいが、文化のほうはそういった基準があっても、なかなか入賞にくい。ここ2、3年、三次市でも全国的に通用するような野鳥の本を書いた方もおられ、そういう所を誰かが見つけていかないと、文化系ではなかなか表彰されることがない。見落とされているのではないかと感じる。	決してスポーツの表彰だけを選考している思いはない。文化も色々な面で提案をしていただきたい。先日、辻村寿三郎人形館で全国の人形公募展を開催した。100人を超える方々から出展をしていただき、北海道から鹿児島まで多くの皆さんにお越しいただいた。辻村寿三郎人形館で展示しているので、ぜひ観ていただきたい。私は、辻村寿三郎先生の影響力はすごく強いものを感じている。現在、三次町で人形を展示しながら営業もしていきたいという話は何箇所か出てきている。また、三次へ寄付していこうかというようなお話もいただいている。これらが実現したら、三次町が人形のまちと言っても過言ではないまちづくりができるのではないかと考えている。当初からの思いであるが、三次市文化会館の跡地だけで完結するのではなく、三次町の1、400メートルのうだつのある本通りの賑わい再生をさせ、尚且つ、三次全体の活性化へ繋げていこうとする壮大なシナリオを持っているので、一步一步実現していきたい。	
三次もののけミュージアムは、今のやり方でいくと、東京のもののけの文化になってしまうと思う。このまあいくと、三次の絵図を置いてただけでおしまいになる。三次藩があって、三次藩が廃絶した後、武士たちが非常に悪いことをたくさんしたということで、武士は武士らしくたれということで、平太郎が夢を見たということなので、三次の歴史としっかり照らし合わせて、明らかにしてほしい。そうでないと、東京であっても三次であっても同じである。三次に作る以上は、三次になぜもののけが生まれたのかを明らかにすることをお願いしたい。	日本妖怪博物館については、現在、具体的な展示の中身について検討している。基本的には、博物館の中に4つの部屋を設ける予定である。一つは、日本の妖怪という形で、湯本豪一さんから頂いたコレクションを中心とした展示。もう一つは、稲生物怪録の専用の部屋を設けてそこに絵巻など、昔から現代に伝わる様々な物を展示しようと考えている。また、ある程度整理ができた段階で、具体的な中身についてはお知らせをしたい。日本妖怪博物館は、三次発祥の稲生物怪録が、三次から日本へ広がっていったことを伝えるとともに、後世へ残していくことを目的の一つとしている。なぜ三次にあるのかということをしっかり皆さんにお伝えできるような展示にしたいと思っている。	
我々の地区も鳥獣被害に苦勞している。営農組合としても、檻を製作して設置していただき、猟の資格も補助をして取得していただくなどしている。毎年何人かに協力してもらい山家町だけで20～30頭のイノシシを捕獲している。しかし、捕獲をした後に大変な労力がかかる。お伺いしたところ、駆除班には1頭あたり、7千いくらかの補助がでると聞いた。それ以外の人には補助がない。地域として捕獲をしていなかったら、どうなるのかと思う。労力を惜しまずに捕獲をしていただいているので、補助班以外にも同様に補助をしていただけないか。	有害鳥獣の駆除については、色々な方法を取りながら駆除をしているところである。イノシシについては、毎年市内で1千頭以上、シカ等についても400～500頭を捕獲している。イノシシ等については、防除ということで集落等含めて個人に対して、ご承知いただいているように補助をしている。もう一つは駆除ということで、有害鳥獣の駆除班を市内で編成をしている。駆除班員の方は猟友会にも入っておられると思うが、ボランティアという形で、市の駆除班としての活動をしていただいている。有害鳥獣を捕獲する場合には、銃・檻・罠、いずれにしても危険が伴うため、市としては駆除班で駆除をすることを進めている。3つ目の方法として、現在市が進めているのは、集落で取り組んでいただくモデル集落の取組である。平成25年度から市内19住民自治組織に各1箇所、あるいは複数箇所の集落でモデルを組んでいただき、その集落で話し合いをしながら、進めていただく取組をしている。一番最初にスタートしたのは三和町、その次が田幸の糸井町である。具体的に取り組んでいただいた場合には、かなり効果がでていく。毎年、地域づくり懇談会等で色々と駆除についてお話しが出ているが、三原市内でも具体的に集落のモデル事業を地域に広めていき、大きな成果が出ているという話もあるので、是非河内地域においても、モデル地域と言う形で取り組んでいただき、その中で駆除等も含めて効果的な方法を進めていただきたいと思う。総合的な施策ということで進めていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月5日(金)

会 場:河内コミュニティセンター

参加者数:48人

参加者の発言	市の発言	備考
現在、奥田元宋・小由女美術館は入場者も若干減ってきていると聞いている。サポーター制度というのを設けているとのことで、私もいくらか出させていたideているが、他の人はほとんどそのような制度があることを知っておられない。個人にしても、企業にしてもそうである。今回、日本妖怪博物館が開館するにあたって、私は賛成ではなかったが、出来かけている以上は何かしなくてはならない。日本妖怪博物館にもこのようなサポーター制度形式のものを作ると、色々な方に様々な形で協力していただけるのではないかと。市に在住している個人にしても、企業にしても、そういう制度で「どうにかしよう。」という機運を高める必要があると思う。	・奥田元宋・小由女美術館のサポーター制度を紹介していただき、感謝申し上げます。サポーター制度については、毎年、年度が替わる前に、チラシを持って事業所等を回ってお願いしたり、あるいは継続をお願いしたりしている。おっしゃっていただいたのは、普段からもっと広めていくことで、サポーターも広がりを持っていくということだと思う。公益財団法人も一生懸命やっいていこうとしているので、どう方法が考えられるか一緒に考えていきたい。 ・日本妖怪博物館については、博物館自体を地域の方と一緒に盛上げていく必要があると考えている。また、運用にあたっては、地域の方のご協力等もいただけたらと思っている。現在、ご紹介いただいた、奥田元宋・小由女美術館のサポーターメンバーも参考にしながら、また風土記の丘では友の会等も設置されているので、そうした他の博物館や美術館の制度等を研究しながらどういった形ができるか検討している。また、奥田元宋・小由女美術館では、ボランティアスタッフによる運用もされている。そうした部分を含めて地域の方と一緒に盛上げていけるような形が取れればと考えている。現在、ここでご紹介できる段階になっていないが、今後ご協力をお願いしたい。 ・奥田元宋・小由女美術館のサポーター制度については、三次市は他の自治体と比較して、大変協力していただいていると思っている。人数的には大変厳しくなっているのは事実であるが、事務局長も美術館の館長・理事長とも協議しながら確保していく努力は必要であると思う。三次市民ホールきりりは、とてもサポーター制度が充実している。8月の時点でNPO法人へ移行され、自主運営とサポート制度を展開しており、年間100日を超えるくらい出向してもらって色々な行事への参画など、サポートをしていたideている。また、みよし森のポケットにも、市民の皆さんの協力をいただいてサポーター制度を導入しており、土日を中心に協力をしていただいている。日本妖怪博物館についても、サポーター制度も導入して、市民の皆さんにも協力してもらい、一体的に盛上げて支えてもらいたいと思っている。担当部長のみならず、プロジェクトの中で検討をさせていただいている。色々な施設の舞台裏を支えてもらっている皆さんは、三次市にとっては本当にありがたいと思っている。	
今年の地域づくり懇談会で出た要望事項をまとめて、10月の半ば過ぎに市長へ要望書を持っていく予定にしている。その中には県への要望もある。特に県への要望については、たまたま助かったという大きな事案であるので、三次市の強い後押しがないと恐らく県も受け入れてくれないような大きな事案である。是非とも大きな後押しをいただきたい。	広島県においても、国においても、地域要望については是非三次市にも内容について申し出をしていただきたい。公正公平の中で進めていく上で必要な要素だと思う。県・国土交通省などの管轄であっても、私どものほうへ要望してもらえれば、当然ながら毎年調整会議もっており、必要があればそのたびごとに、我々も三次市として更に要望書をつけて、地域の皆さんとともに強く実現をお願いしていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月9日(火)

会 場:酒屋コミュニティセンター

参加者数:16人

参加者の発言	市の発言	備考
市立三次中央病院について、サービス残業が多いとよく聞く。また、医療系の人の離職率はどうか。看護師も大変だと思うが、職員は十分に足りているのか。患者何人に対して看護師が何人というのは病院側で上手く操作すればなんとでもなるのではないか。	医師については、広島大学医局からの派遣となっており、現在73人いる。明日から血液内科も2週間に1回新たに開設する。合併当初は40人台であり、73人というのは、350床の病院としては、倍以上の医師を確保ができていている。看護師については、隣接する看護学校を中心、毎年10数人採用している。出産で産休・育休に入ったり、結婚での転出などで離職があるという事は事実だが、離職率は高くないと思っている。市立三次中央病院では、患者7人に対して看護師1人という7:1配置基準で看護師を確保してきており、看護師の対応はできていると思っている。技師については病院側の意向で採用しており、総じて病院の体制はできていると思っている。	
定住について提言したい。酒屋にも耕作放棄地と空き家が多くある。庭先の農地は少しなら良いが、2〜3反だと手に負えないのであきらめるという事がある。農地が10アール以上ないと購入でできないので、下限値を下げて、3〜4畝くらいの農地は、宅地と一緒に購入でき、家庭菜園を楽しみながら定住していただくことができるような制度の導入ができないか。	法的な根拠に基づいた農地の転用や取得になると、10アールが県内ほとんどの市町の基準になる。農地法では50アールだが、農業委員会の判断で下げることができ、現在は10アールとしている。農業委員会としては農地を守るという事があるので、10アールを細分化して1アール、2アールにした場合、農地を守れるのかという難しい判断がある。現在は、賃借ならできるため、定住で三次に住まわれることになった場合、10アール未満のところについては、賃借で対応しており、農業委員会でもそのように説明している。施策としての下限の見直しについては、10アール未満の農地のある空き家が多くあり、希望される方が多く待っているという状況が出てくれば、今後、市の施策として農業委員会に依頼し、農業委員会で判断するという流れになる。現在、小さな農地が付いている空き家は、空き家バンク等問い合わせが数件ある中で、今後、協議を進めながら判断したい。	
定住について、酒屋でも田であったところに多く家が建ち始めた。酒屋は川が小さい。今回、大雨が降り、川が氾濫したという事もあるが、今まで、普通でも川が氾濫し、土砂が入る。三次ワイナリーの下の川は法面の草も刈られておらず、なかなかきれいにならない。イノシシやシカも出る。大雨どうのこうのではなく、いつも川が崩れるので、地域づくり、都市計画を考えられたほうがよいのではないか。住宅が増えてくると水も出る。県、市を問わず計画は何もないのか。	三次ワイナリーの西側で、片丘川の本流になるが、今回、災害がゴルフ練習場付近であったと認識している。管理は県で、災害復旧も担当している。片丘川は、下流の成光池の手前の片丘川放水路で水がはければ市街地には多くの水量は流れないが、上流側は、河川改修ができておらず、堆積土もあるため、急激な雨の際には氾濫する事がある。県にも浸透等の要望はしていく予定である。広島県が最終的に河川の断面を改修するとなると、大きさを決めていくことになる。全ての河川を市が管理するわけにはいかない。それぞれを管理する国、県に要望していくことになる。	
現在、中学校学区制が廃止されている。酒河小学校を卒業すると、主には十日市中学校、八次中学校、最近塩町中学校に通学する生徒が多くなっている。新しく地域へ定住された方と付き合いが出来るのが小学生の期間だけである。十日市中学校以外の学校に進まれた方との交流が難しくなっている。それらを解消するよい方法はないかと考えている。まちづくりに支障をきたしている。いい考えがあれば教えていただきたい。	市では通学区の自由化制度を設けている。小学校と中学校入学時、転入時に選ぶことができる。例えば、子どもたちが中学校に入学する時、自分がやりたいクラブがある場合、自分の思いをかなえたいという思いを持った時、保護者と相談する中で、他の中学校を選択することができる。申請していただく際、デメリットも保護者に伝えている。自分の住む地域と希薄になることがあるので、地域の行事を大事にして積極的に参加してほしいということや地域の中で子育てをしていただいている面もあるのでそれを忘れないでくださいという事を伝えて選択していただいている。子どもの思いを大事にして育てていくことがポイントと考える。地域の教育力は大きな力を持っていると思うので、そういう子どもについても保護者も含めて、地域でも行事参加への配慮や声掛けをお願いしたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月9日(火)

会 場:酒屋コミュニティセンター

参加者数:16人

参加者の発言	市の発言	備考
酒屋に限らず、三次には全国でも珍しい地層がたくさんある。三次ワイナリーの南側には、海底地すべり構造の地層があるが、カヤが茂り、看板しか見ることができない。その奥には、県の天然記念物になっている松尾の地層があるが、看板だけで何も見えない。もう一つ、元の酒屋小学校の斜め前の海底が盛り上がったところでは、貝の化石がたくさん出る地層があるが、これも看板だけで、何がどこにあるのか全く分からない。こういった場所を整備していたいて、三次の観光の目玉として活用できないか。	・文化庁からも文化財、天然記念物の活用について言われている。今までは、文化財は保存することを中心に行ってきたが、2年くらい前から文化庁でも、文化財をしっかりと活用するという考えになった。案内看板等については、この3年間で整備をした。昨年も市全体では、文化財の説明看板10基、案内看板6基など、450万円あまりをかけて整備してきたが、日頃の管理については、課題になっているところもある。草刈りを行っている古墳もあるが、全ての文化財に行き届いていない。今後について、地元で整備をお手伝いできるという事があれば教育委員会に連絡していただき、地域と一緒に活用を考えていきたい。 ・三次市には、旧三次だけでなく双三郡の自治体にも隆起して貝など色々なものが出る地層があることについては承知している。ただ、古墳について、県内12,000ほどある中、3分の1の約4,000ほどが三次にある。昨年度から正規の職員も採用し、広島県のOBも採用し、文化財に係る業務を4人体制で積極的にやろうとしている。一度にはできないが、20数年放置されていた寺町廃寺について、事業を見直し、再開していこうとしており、4人体制で市としては力を入れていると思っている。提起された点も将来にわたって大事なことなので、問題意識は持っている。決してないがしろにはしていない。	
7月豪雨災害時には、トイレ、水道、照明のあるみよし運動公園に避難者がたくさん来られた。もう一つ、酒屋憩いの森に新しく駐車場を整備されたが、そこにも避難される可能性があるのも、防災と絡めて、同じようにトイレや水道、照明が整備できないか。そうすることにより、酒屋憩いの森の活用の範囲が広がると考える。	憩いの森については、いざという場合、駐車場として使えるように整備した。酒屋エリアの憩いの森は土地開発公社が持っていた土地を8億円程で土地開発公社から買った。高いお金をかけて購入したもので、将来設計を立てながら十分に生かしていきたい。	
酒屋ではほとんどで道の端を草刈りをしなければいけない。溝もきれいにできていない。クリーンセンターに行く途中の道では、コンクリートをして草が生えないようにしてある。酒屋でも道路の端の方を草が生えないようにできないか。国道に近い所でも溝が整備できていないところもある。少しずつでも計画してやれば酒屋もきれいになる。三次ワイナリー、みよしアグリパークに行く周辺の道もきちんと整備してほしい。	・最近の道路改良は、先の維持管理のことを考え、防草コンクリートをやり始めたが、過去に行った道路改良では防草コンクリートは、まだ行っていない。道路新設の数が減れば、道路の維持に力を入れていかないといけないが、現時点では、新設以外は、余りにも危ない箇所以外は、防草コンクリートだけを行う事は少ない。将来の課題であると認識している。 ・将来の維持の姿として、当然、課題意識を持って取り組んでいかないといけない。一度にはできないことは承知いただきたい。市道の全延長が3,590路線程、キロ数にして1,830km程あるため、一気にやるのは大変である。今の計画では道路改良もしていかなければいけない。道路改良と併せて、将来の維持管理をいかに軽減させていくかに力を入れている。道路改良が一段落すれば、集中的に、道路の除草の負担を減らすなどの維持管理をしていきたい。年次計画で考えていかないといけないと思っている。道路改良しなければならぬ件数がまだたくさんあり、除草には、地域で刈ってもらうもの、業者に委託するもの併せて年間1億円近くかかっている。防草コンクリート、排水路の整備、堆積土の浚渫など、距離が長く苦慮している。意見をいただいて、緊急性のあるところからやっていきたい。地域の皆さんと話をさせていただきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月11日(木)

会 場:青河コミュニティセンター

参加者数:30人

参加者の発言	市の発言	備考
住宅のリフォームについて、リフォームをして貸すのはなかなか採算が合わない。田舎の家だと、200万～300万円の改修費がかかる。いただける家賃は限られてくるので、修繕に係る費用面が何とかならないか。	地域のためにされていることと、営利目的にされていることは分けて考えさせていただき、地域の存続のための取組がより発展されるよう検討させていただきたい。	
放課後子ども教室を行っている。災害時警報が出た際にも、子どもたちを預らせていただいているが、見守りができない。災害が差し迫った時には、小学校の2階に避難したが、見守りする者がいないので、警報時には市に対応をしていただけないか。	警報時の放課後児童クラブの扱いは、小学校と同じ休会という対応をしている。警報が出たときの放課後子ども教室の運営については、見直しをしていただきたい。	
先日、メキシコの方が三次に来た時、青河小学校と三次中学校に訪問していただいた。子どもたちがとても良い表情で帰ってきた。選手の方に直接教えていただいて、とても良い機会だった。英語検定の補助についても、子どもが頑張っていて感謝する。	・メキシコの選手団は、陸上関係の方が来られ、交流する機会を持たせていただき好評だった。英語検定についても、全体で228名が受験し、今年からは小学校へも枠を広げた。挑戦したい子どもたちを支援しようとするものであり、しっかり活用いただきたい。 ・英語教育については、とても力を入れており、2年前倒しで取り組んでいる。小学校から英語に興味を持てていくことができている。メキシコの方々は明るく、交流ができてとても良いと考えている。	
子どもの相談について、スクールカウンセラーの方が月に何回か来られるが、それを待たないと相談できない。三次市子ども応援センターには心理士とかプロの方がおられるのか。各校に配置するのは難しいと思うが、どこか1か所でも相談できる場所があれば良いと思う。	・県からのスクールカウンセラーは、配置されている学校へ月1、2日程度となっている。教育委員会では週に2日、市スクールカウンセラーが保護者や子どもの相談を受けている。三次市子ども応援センターにも職員が詰めているので、いつでも相談いただき、必要であれば専門につないだり、スクールカウンセラーの予約をしたりもできるのでぜひ利用いただきたい。 ・この4月から、妊娠前から高等学校まで幅広い年代の相談を受けるネウボラみよしを始めた。相談環境を整えているので、ぜひ遠慮なくご相談いただきたい。	
放課後子ども教室は、昼間親がいない家庭であり、休会にすれば、その子どもたちの面倒が見れなくなるがどうするのか。保育所は警報が出ても見てくれるのではないか。	これまで、保育所は警報発令時にもずっと運営をしていたが、今年7月豪雨の際は休所を行った。今後甚大な被害をもたらす災害も考えられるので、保護者の方に見守ってもらうことが重要と考えている。	
警報時には放課後子ども教室は休会にする方針であれば、市としてそういった方針を周知していただきたい。よりよいサービスをしようとしても、ブレーキをかけられるとサービスを行っていくことが難しくなるので、考えていただきたい。	ケースバイケースをどのようにするか、地域に任せるのではなくて、どうあるべきか検討していく必要があり、それをマニュアル化したい。7月豪雨の際は全域避難指示を出した状況で、災害の状況により庁内で検討していきたい。この度の災害で、避難所、避難経路、情報発信については総括し重要な課題と認識している。	
買い物支援について、民生委員に三次商工会議所からアンケートの依頼があった。将来的に買い物難民などが増えてくるのはわかるが、地域的には福祉バスがあり、買い物に対応でき、川西では施設を作れば対応できると思う。この買い物支援について、市としてのまとまった考えがあれば伺いたい。	今回のアンケート調査は、三次商工会議所を中心に高齢者を中心とした買い物に支障がある方にどういった施策ができるか、調査されているものである。今後、市にも提言があると思う。買い物支援については、厳しさを増していると認識はしているが、現在のところ明確な方針は出していない。青河では個別にがんばっておられ、市内全域統一的対応は難しいと考えており、アンケートの結果も踏まえ、市民の皆さんの声も伺いながら施策を進めていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月11日(木)

会 場:青河コミュニティセンター

参加者数:30人

参加者の発言	市の発言	備考
Uターンされている方もおられるが、何十年も家が放置されているところがある。国道375号沿いにある瓦が落ちた家を見ると、寂しいものがある。そういった老朽化した家が増えてきて、持ち主の方に地域からお願いしてもなかなか動いてもらえない。市から所有者にお願いする考えがあるか。	・平成28年度に空き家の調査をし、市内に1400あまりの空き家を把握している。老朽化により、隣地や道路に重大な損害を及ぼす恐れのあるものについては、場合によっては補助金を出すようにしている。程度の良いものは空き家バンクに登録してもらうようにしている。個人の財産なので、相続・管理の講演会を行い、空き家にしない対策も進めている。最終的に、放置して所有者が対応しない場合、強制執行の制度もある。 ・危険性のある空き家をどうするかは、全国的な問題である。危険性のある建物については撤去勧告を行っていくようになる。強制執行はできるが、その費用は所有者に負担いただくのが原則で、回収不能となる恐れが高く、各自治体ともなかなか進んでいない。近い将来、判断が必要となると考えている。	
この度の豪雨で、家が内水により浸水した。農協や自治振興区は見に来られたが、市はどう把握されているのか。実態把握の動きがないが、これからされるのか。こちらから言わなければ対応されないのか。事前防止の動きを取っていただかないと、また浸水してしまう。	・この度、500戸を超える床上・床下浸水があった。青河地域は、自主防災組織で取りまとめられ、被害状況を市に提供していただいている。罹災証明、消毒については、申請で対応をさせていただいている。1軒1軒の実態調査については対応できていない。申請があれば見させていただきたい。 ・家屋が浸水した場合には、消毒が必要となるが、消毒作業を行う中で、床上・床下浸水の状況がわかっている。現場をすべて見て回るのは難しいが、消毒の際に把握している。国土交通省が浸水状況を調べて歩かれている。	
樋門を閉めたことで、内水が溜り、床上浸水した。原因は何だったかということは調べていただいたか。	市街地の中で、内水の排水が行き届かなかった件については、国土交通省の方で課題意識を持って取り組んでいただいている。検証については専門家も入れて、間もなく対応が始まる。原因については、これまでにない雨量により河川の水位が上がって、内水浸水があった。1番の原因は雨量とハード面が整備されているかどうかということと考えている。昭和47年豪雨災害時とは異なった被害で、ハード面が十分でなかった面もあるので、内水の排水について、いかに最少限度に留めるかという課題について、国、県、市それぞれの役割で対応していきたい。全国的に大きな災害が続き、国の予算も削減されており、市としても、さまざまな要望をさせていただいている。ただ、今回の災害以上のことが起こりうるということも想定する必要がある。	
コミュニティ被害については、早速調査に来ていただいた。災害時にはここが避難場所となっている。寺に一度避難し、いろいろな問題があって最終的にここに避難した経過がある。安全安心な地域のために安心して避難できる場所をお願いしたい。将来的に安全な地域にするために、方向性をどう考えられているのか伺いたい。今回の雨量を考えると、水没する可能性がある。	全市全域に避難指示を出したのは、今回が初めてである。また、災害への取組はこれで終わりではない。いかに命を守るかということを一番に考えていかないとけない。行政だけで避難所や避難経路を決めていかず、地域の方と話をし、公共施設だけでなく、民間施設、個人の家を含めてどこに避難するか考えていかないとけない。今は避難行動を住民の皆さんと決めて、行動していく大事な時期と考えている。そして、いかに内水面、越水から生命・財産を守っていくかは、行政が先頭になって取り組んでいく。そういった中で、避難施設のことも話になってくると思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月12日(金)

会 場:田幸コミュニティセンター

参加者数:39人

参加者の発言	市の発言	備考
田幸地区においては577世帯、人口1,413人であり、ふれあいと交流、そして安全安心なまちづくりを微力ながら続けている。昨年この場において、3歳未満児保育については、「地元から活動を始めていただきたい」という市側の話もあり、我々町内会は、色々なところで協議を重ね、今日まで進めてきた。全常会の18歳以上のみなさんに署名をもらい、要望書を作成した。900を超える署名を集め、地区全体の73.4%の皆さんから協力を得た。力強く市長へ要望書を提出したい。	市長としては、当然ながら重みを持って受け止めさせていただく。三次市としては、それぞれの世代で地域の子育て環境のみならず、教育を含めた充実を図っていくために、今年度「子どもの未来応援宣言」を策定した。また、三次市のこれまでの現状をみると、この4月から神杉の保育所で3歳未満児保育を開始し、その前には、中心市街地にある十日市保育所で開始した。現在では、愛光・東光を含め、川西など様々な保育所で開始しており、河内と田幸地域が残っている状況である。もともと園児が少ない中でどう経営していくかという保育所があるのも事実である。田幸保育所には、現在3～5歳が13人在籍している。4月1日時点で、田幸出身の子どもたちは全員で24人いる。その24人の内13人が田幸保育所に入所している。0～2歳の子どもたちは14人いる。この38人の子どもたちに、いかに田幸の保育所に残ってもらえるか。そういったことも大きな一つの課題である。作ったのは良いが、数年後には廃所するということには、決してなってはならない。一緒に考えていきたい。斎場の件では、ご迷惑をおかけした。本当にありがたく思っている。そういう面は頭から離してはいけないと思っている。感謝を申し上げたい。	
要望書については、最初は個人的な要望であったが、昨年、市長ほか市の職員から「何かアクションを起こさないと言うだけではだめだ。」という助言をいただき、会長や役員と話し、署名活動をする事となった。署名については、73.4%という私の予想をはるかに超えるたくさんの方に署名をしていただいた。以前、田幸は斎場の件についても色々なことがあり、どうなるのかなと思っていた。そんな時に、この署名がきっかけで、田幸がみんな仲良くなって一つになれるという思いを強く感じた。「いつまでも住みたい、いつかは帰ってきたいまちづくり」のためには、今は子どもたちが20数人と少ないかもしれないが、これから増やすためには、保育所が他の地域と同じ条件でなければならない。お母さんたちが働きながら子どもを預け、安心して仕事ができる環境がなければ、この地域には若者は定住しないと思う。今回、たくさんの署名をいただき、本当に皆さんが思ってくれていると感じた。そして、保育所を残し、田幸を活性化していきたいという思いを、市長が受け取って下さった。大変重たい署名だと思う。人数が少ないということではなく、これから田幸を発展させていくために重要なことである。子どもの未来応援宣言については、委員として携わっているが、一字一句、神経質になるくらい委員の皆さんと話し合いながら作っていった。この子どもの未来応援宣言も子どもがあつてのことであり、田幸全体で応援していこうと思っているので、強く要望したい。		
現在、7歳・5歳・3歳の子どもの子育て中である。田幸保育所に3歳未満児保育がないことで、私自身子どもを和田幸保育所と田幸保育所の2か所に送っていた。今現在、田幸保育所に通われている保護者の方と話した際にも、2か所に送って大変であるという方や、兄弟3人とも田幸保育所に入所できるなら入れたいが、1人は3歳未満児で入れないという方がおられた。そういった声を色々聞き、やはり田幸保育所の3歳未満児保育は、早めにか検討していただきたいと強く思った。現在、3～5歳が24人いる内の13人が田幸保育所に通っているということであるが、他の公立の保育所はだいたい18時半までだが、田幸保育所は18時までである。田幸地域で働いている保護者の方は少ないと思うが、18時までだと迎えの時間に間に合わないため、職場の近くに預けるといった方がたくさんおられると聞いた。3歳未満児保育に加え、保育時間を18時半までという条件も一緒にしてもらおうと、別の保育所に通っている子どもも田幸保育所に帰ってきてくれたり、これから子育てをされる世帯の人も田幸を選ぶ人が増えるのではないと思う。この先、今いる子どもたちが将来大人になり、結婚して子どもを産んで、田幸で子育てしたいなと思っても、3歳未満児保育が無いことで、田幸に帰るのは難しいとなってしまう。今だけのことでなく、将来的に三次に帰りたいな、田幸に帰りたいなと思ってもらうためにも必要なことである。田幸に帰って来る子が減り、過疎化していつて、荒れ放題の地域になってしまうのではないかとこの怖さも感じているので、是非早めに対処していただきたい。	当然ながら保育時間は、他の保育所が6時半であれば、6時にしなければならない特別な理由がない限り、6時半で揃えていくよう調整していくべきである。また、3歳未満児保育についても、他の保育所も開始している中、否定する理由はないと思う。73%の署名も、重く受け止めさせていただきたい。ただ、将来、田幸の保育所を閉鎖しなければならないような状況ではいけない。若い人を中心とした、この保育所を自分たちで守っていこうという思い、そして、若い人を支えていこうという地域の思いを聞かせてもらいたい。田幸では、38人おられる子どもたちが、3歳未満児保育が無いために、バラバラになっているという面もあると思う。最終的な判断については、皆さんの思いを直接聞かせていただく機会があればありがたい。検討をお願いしたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月12日(金)

会 場:田幸コミュニティセンター

参加者数:39人

参加者の発言	市の発言	備考
障害者の相談に関して、三次市は、三次市福祉保健センターに相談の機能をついにまとめられたということで、すごく画期的なことであると思う。しかし、まだまだ障害者の相談にきちんと応えておられる状況ではないと感じる。中心となって相談支援をまとめる基幹の部署をつくる必要があるのではないかと。	障害者への総合的な支援体制については、三次市でもしっかりと構築していく。今一番心配されるのは、親など家族が亡くなられた後の障害者への支援をどうするのかという部分だと捉えている。そのために、一つの施設にするのか、市内の色々な機能を統合したネットワークとして整備するのか、まだ結論は出していないが、今の目標としては、平成32年度までに整備していきたいと考えている。その中には、当然24時間の相談支援体制等も設置していきたいと考えている。	
優輝福祉会のコーギーガーデンでは、田幸地域において、元気はつつ教室や認知症カフェ、虹色サロンをやっている。田幸コミュニティセンターを借りて実施しているが、公共交通機関が少ないと感じる。備北交通のバスが走っているが、学校が開いている期間は1日に4本、午前2本、午後2本で、田幸に関しては3本である。土曜日は半分で、田幸に関しては土・日ともに走っていない。こういった所をどのようにサポートするのが課題である。私たちのような福祉サービスの事業者が頑張らなくてはならないのかなと日々やっではいるが、予算や運営の面でも、儲からない事業に人手を出すことになり、現場のほうの意見と食い違う所もある。三次市独自で公共交通機関を増やすのは難しいと思うが、この課題を解決するための施策が必要ではないかと。	・意見交換させていただきながら取り組めることがあれば、一緒にやっていきたいと考えている。 ・自分たちの地域の公共交通について、住民自治組織単位で協議会や交通を検討する部会等を設置していただいている地域もある。地元の方のご意見をいただきながら一緒に考えて検討していくべきであると思う。今年の5月に、塩町中学校前のバスの待合所の整備について、田幸町内会連合会も含め、待合所を整備してほしいというご意見をいただいた。老朽化していることもあり、9月の議会で予算の可決をいただき、今年度中には整備する計画である。ご要望いただいたものが全てできるというわけではないが、実現できるものもあるので、これからも皆さんからご意見をいただければと思う。	
食育がとても重要だと思っている。障害を持った方が働くカフェレストランを営業しているが、ここでも地産地消を売りにさせていただいている。田幸のみならず、甲奴の産直市から買わせていただいたり、田幸や吉舎のお米を使わせていただいております。地産地消を大事にしている。学校給食の中でも、やはり地産地消というものを強く推していただきたい。食育を家庭だけで行うのはかなり難しい。貧困の問題や、市町では特に親の仕事の関係などで孤食になってきているところがあると思う。ある程度、平等性を担保しながら、地産地消を実践できる場として、学校給食はとても大事な場ではないかと。田幸は、調理場を使って地産地消を積極的ににされていると思う。川西も田幸の調理場から学校給食をいただいている。何とかこれらの関係性を維持するような施策を実施していただきたい。学校給食は食育の場では無いというような話を聞いたりもするが、逆だと思う。学校給食こそが食育を率先して行っていたかなくては、家庭においてそれを実践することはより困難になってくるのではないかと。	学校給食は食育の場と捉えており、小・中学校の教職員についても、同様に捉えていると思う。今後もしっかりと各学校に伝えていきたい。食育としては、例えば、4月に入学した子どもたちの配膳を高学年が手伝っている。どういう分量で配ればよいか、どういう順番でどこに置くかを教えながらやっている。栄養士や学級担任も、正しい箸の持ち方から教えている。また、おかずだけを食べるのではなく、ご飯もおかずも、そして出しているものをきれいに順番に食べていくことや、食べ方も含めて勉強し、家庭に帰って実践できるようになる。家庭科などでもそうだが、給食献立を通してそれぞれの食材の持っている栄養素を載せて各家庭へ届けている。子どもたちに人気のメニューの作り方も載せている学校もある。調理場もあるので、これからもしっかりと食育を進めていきたい。地産地消については、田幸小学校においても、地元の食材ということで、ぶどうの作り方を教わりながら、一緒に体験をさせてもらったり、地元の田んぼで実際にお米を作り、それを一緒に食べさせてもらうなど、地元の方の協力をいただきながら、食育は始まっている。これからは給食調理場では、地元の方が、「食材を提供するよ。」とおっしゃってくださるものをしっかりと取り入れながら、学校給食を進めていきたいと考えている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月12日(金)

会 場:田幸コミュニティセンター

参加者数:39人

参加者の発言	市の発言	備考
現在、不登校と呼ばれる子どもたちがたくさんいると思う。2016年に教育機会確保法が設立され、これに基づいて子どもたちに色々な多様な学びの場を提供するという事を国が行っている。実際に、「学校に行きたくない」と言っている子どもたちの行き場がない状況である。学校と話を色々して対応をいただいているが、学校に行くのが嫌だとか、学校の教育方針がそぐわないなどの理由があるのかもしれない。三次市は適応指導教育を推奨されるが、そこになかなかそぐわない子もたくさんいると思う。子どもたちの選択肢をもっと増やしてほしい。今までは学校教育が全てだったが、今はそういった世の中ではなくてきていると思う。三次市では、フリースクール等の整備をするなどの流れが進んでいないと感じる。また、学校に行かず家にこもっている子どもたちに対する支援体制があまり無く、放って置かれているように思う。学校と親が話をしたり、子どもに親が話をしても、そこから先に進まない。三次市はどのような考えや動きをされているのか伺いたい。	学校に行きたくない、不登校というのは悪いことなのかという論議も含めて、国も進めているところである。行かないということも一つの選択肢という見方や考え方も、今まさに国からも提言があり、その方向性について検討していく動きが始まったばかりである。その中で2016年の教育機会確保法では、現在国で検討したものが示されている。各都道府県へも通知が出ており、現在、広島県でもどのようにやっていくか検討を進めているところである。適応指導教室については、全国どこでも同じ教育を行うことができる基となっている、文部科学省の学習指導要領に基づいた形で実践をしていこうと考え、この適応指導教室をつくっている。適応指導教室では、頑張っていこうとする子どもたちを受け入れ、例えば、学校の課題や家庭科の実習を一緒にしたり、また部活動の一環のような生け花をやってみたり、図書館と一緒に本を選ぶなど、子どもに応じた多様な形の活動を行っている。フリースクールの扱いについては、まだ県も検討中である。決定すれば各市町へも通知されてくる。また、登校ができていない児童・生徒については、学校としても、一人ひとりの児童・生徒に対して、当然ながら連携を取らせていただきながら、毎日の様子を聞き、把握もしているので、お気づきの点があれば、教育委員会や学校にご意見等をお伝えいただければと思う。一緒に考えていきたい。なお、身近な相談窓口として、三次市子ども応援センターがあり、小・中学生自身や保護者を対象に、例えば、いじめや不登校、体罰など悩みについて相談していただけるよう、専門の職員も配置しているので、ご利用いただければと思う。	
大きなイベントの時には、田幸小学校の体育館をいつも利用させていただいている。体育館のトイレについて、障害者用は洋式であるが、その他は和式である。敬老会のように、多人数の方が来られた時にとても困る。高齢の方には、和式のトイレは難しく、利用をためられるということもある。また、小学校の体育館は、災害時に避難所として運営をしなければならない。改築の検討をお願いしたい。	田幸小学校のトイレについては、各学校のトイレの洋式化の取組の中で、現在、児童が普段使っている校舎の整備を進めている。それぞれの学校の状況等もあるが、計画的に考え、検討していきたい。	
学校と地域の連携について、田幸小学校においても、学校の努力と地域の努力の中で進められているが、それが組織的・制度的なものかという、必ずしもそうではないと思う。現在は、コミュニティスクールと呼ばれる場が全国的には広がっている。隣の島根県や山口県では実施をしている。公民館もその中に含まれているわけであるが、広島県はまだほとんど実施されていない。それぞれの努力に任せるのもいいかもしれないが、それでは、できるところとできないところが出てくると思う。学校と地域の連携を図っていくためには、今の国の制度としてできたものを活用し、広島県もすべきではないかと思う。	子どもの未来応援宣言にもあるが、18歳までをしっかりと支援していくためには、基礎を作っている家庭の教育力が最も大事であると捉えている。そのためにも、家庭の教育環境の改善として、学校とともに支援できることがないかと、今三次市では検討を進めている。コミュニティスクールとは、地域の方で組織を作っていただき、この地域ではこういう教育が必要であるから、是非それに基づいた学校経営をしてほしいというかたちである。現在、広島県内でコミュニティスクールを行っている所は少ないが、例えば、田幸地域・塩町中学校区もそうであるが、地域の方の協力をいただきながら、学校や地域の行事を一緒になって取り組んでいく。ここへ勤務している校長も、地域の皆さんの気持ちや応援をいただきながら、地域と同じ方向を向いて子育てを進めていこうとしている。コミュニティスクールというかたちはとっていないが、そういう方向性と思いでいる。もし、例えば、田幸小学校区ではこういう教育をと望んでいるが、なかなか上手く伝わらないなどあれば、一緒に考えていきたい。子育てについても広くご意見をいただければと思う。コミュニティスクールの組織の立ち上げには、いくつか条件があるので、またご紹介をさせていただきたいと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月12日(金)

会 場:田幸コミュニティセンター

参加者数:39人

参加者の発言	市の発言	備考
学校へ行きたくない子どもについて、世間的には「学校へ行かないのはおかしい」という考え方を持たれている方が多数だと思う。そういった中で、学校へ行っていない子どもの親は不安を感じている。子どもが世の中から外れているのではないか、世間からどう見られているのか、など大きな不安を抱え、家にこもったり、孤立してしまいがちである。そこで、学校へ行けてない、行かない子どもを持つ親同士で、話しができる場があれば、心の拠り所になると思う。なかなか親同士で声をかけ、集まるというのは難しいので、三次市として、そういう子どもたちを認めているという状況を作る意味も含めて、三次市で場を設けていただくことはできないか。	学校へ行けない状況になってしまうのには、子ども一人ひとり、それぞれ理由もあると思うし、保護者の不安も当然であると思う。保護者の方にも、それぞれ個別の事情があり、考えもあると思う。他の状況も踏まえさせていただきながら、同じような思いをお持ちの方がいるのであれば、教育委員会も一緒に考えていきたい。学校としては、児童・生徒が日々どうしているのかというのが、保護者の方と同様に一番気になっているので、これからもしっかりと連携を取らせていただき、状況を伝えていただきたいと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月17日(水)

会 場:三次コミュニティセンター

参加者:59人

参加者の発言	市の発言	備考
日本妖怪博物館について、歴みちを活かす取組を進めたいと言われ、感謝している。建物ができただけではにぎわいは再生しない。周辺に行き来できる流れをつくるのが大切と考える。三次町は空き家が多く、老朽化で危険な家屋も多い。側を通るのも危険な空き家もあり、市道が通行止めになっているところもある。これから町を周遊してもらうにあたり、どのような解決策を考えているか。地域だけでは解決できない。	・太歳町の空き家の経過については、建物の所有者と土地の所有者が異なっている。建物の所有者は既に死亡し、相続関係者がかなりの数に上っており、建物自体の存在を知らない関係者もいることから、土地所有者に解体の依頼をしている。土地所有者が建物を解体することに関して、弁護士に相談したところ、建物関係者に土地所有者が解体することの承諾を求める必要があるとのことで、関係者に文書を発送した。土地所有者は、解体の意思は持っており、三次市内の解体業者に見積りを依頼した。しかし、残存物の処分費用がかなり高額で、金額の折り合いがつかなかったため、再度広島市内の解体業者に依頼をしたところ、「7月豪雨災害の対応で手一杯であるため、もう少し待ってほしい。」と言われている旨の回答があった。三次市としても、日本妖怪博物館の開館も迫っているため、今年度内には解決したいと考えている。空き家全般については、平成28年度の実態調査で、約1,400戸の空き家を確認している。これらの空き家を老朽度によってランク分けし、老朽度の高いものから追跡調査を実施し、半年または3か月のスパンで巡視し、適正管理や解体等の依頼をし、反応のない方には、指導書・勧告書等も出している。そうした取組で解体された建物もある。行政代執行については、未収債権になる可能性もある。放っておけば市が解体してくれる、ということになっていけないうので苦慮しているところである。	
築100年の家に住んでいる。近所に空き家が多く、向かいの空き家は崩れている。国道375号沿いには全部空き家の通りがある。持ち主も、解体費用がかかるからどうしようもないと言っていた。歩道を整備していただいたが、空き家の増築された部分が危ない、というところがある。	・行政代執行については、どの自治体も躊躇している状況だが、怪我人が出たり、死亡事故になってはいけない。市議会にも諮りながら、いかに安全に解決できるか考えたい。	
福岡元三次市長の頃から、少子高齢化が大きな問題になるので、三次町の再開発を考えなければならないと言われていた。三次町の再開発について、どのように考えられているか。今度できる日本妖怪博物館については、広島から来てもらう際、電車よりバスに乗ってもらえれば良いと思う。市から、バスの便数を増やすことに取り組んでもらえないか。広島電鉄のバスに乗ることがあるが、平日は行きが14便、帰りが11便であるが、土日・祝日は行きが8便、帰りが7便に減る。広島電鉄は撤退するのではないかと漏れ聞いた。便数が減っていくことが心配である。	・広島電鉄の撤退については聞いていない。撤退はないと思っている。日本妖怪博物館が開館するにあたり、バスの便数は増やさなければならないと思っている。ただ、全体的にバス会社は縮小傾向になっており、運転手の確保が難しい状況である。備北バスを中心に、国の支援を受け、ダイヤを確保している。三次市としては、地域交通の確保は重点的な施策のひとつとして進めている。市民の皆さんにも、しっかりと利用していただき、残してほしい。	
	・日本妖怪博物館の駐車場内にバス停を設ける予定である。広島電鉄を含めて備北交通に窓口となっていたいており、バス停名を博物館の名前に変更し、バスの行き先表示も「三次小学校」から「三次もののけミュージアム」として延伸していただくよう協議中である。広島市からの集客にもつながると考えているので、引き続きしっかりと取り組んでいく。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月17日(水)

会 場:三次コミュニティセンター

参加者:59人

参加者の発言	市の発言	備考
災害時の避難所開設について、自主防災組織の担当だが、私のところには連絡が何も来なかった。また、地域のことをよく知らない職員が避難所の担当になっていた。さらに、三次中学校が避難所として開設された時もあるが、中学校体育館にはトイレが1つしかないという問題がある。避難場所については、旧三次文化会館が無くなる時に、次は三次中学校へ避難することになると言われ、三次中学校がもし浸水したときは、三次市民ホールきりりへと言われたが、今回は三次市民ホールきりりが浸かった。避難場所について、しっかりと打ち合わせをしてほしい。きりり周辺は、畠敷地区の山の谷から流れる多量の水で浸水する。排水ポンプ設備をもう一つ作り、さらに馬洗川の中にある木を切って流れをよくしなければならないと思う。	・今回は、50年に一度の災害であった。避難所の開設についても、市は37か所、職員100名以上を配置した。各地域に詳しい職員を配置できれば一番良いが、なかなかできなかったことは今回の反省点であり、職員の配置についても見直しをしていきたいと考えている。現在、全体的な見直しをしているところである。今後、どこを避難所を開設するか、自主防災組織や住民自治組織に伺い、しっかりと地元と協議して決めていきたい。全ての住民自治組織を、危機管理課・災害対策本部が伺うことにしている。その中で最善の避難所を話し合いたい。危険水位については、非常に危険な場合は、登録をしていただかなくても届く「エリアメール」で避難指示・避難勧告をしており、「〇〇川が危険な水位に達したので避難してください。」という文章で案内している。専門用語を使うと、避難の中身、指示がわかりにくいこともあると思うので、よりわかりやすいかたちで皆さんにお知らせする方法に見直しを検討している。高齢者への周知や、携帯もメールもない要支援者に避難をどう促すかについては、出前講座を行ったり、地域防災組織の皆さんと話をしていきたい。詳しく、避難しやすい情報を提供していきたいと考えている。	
川の水位について、ケーブルテレビで盛んに放送されていたが、本当に危険な水位かどうかはわからず、避難に関する放送も、早すぎるように感じた。詳しく連絡していただくことはできないか。川の近くへ行くと言われるが、水位がわからないから見に行く。危機管理課の人も見に来ていたが、放送してまわるということもなかった。また、小学校へ避難したが、避難者が少なかった。小・中学校には水もなく、毛布も足りない状況だった。	・市内全体に避難勧告・避難指示となると、行政だけの対応では追いつかず、日ごろから住民自治組織や自主防災組織と話をしていなければならないと感じた。避難所すべてを行政が開設して運営するのには限界がある。市では、注意報が出ると、職員が待機している。警報になると、増員して体制を整えている。災害対策本部が立ち上がると、全職員が対応している。大きな災害の時は、職員のほとんどが災害対応をしており、その時には、地域の皆さんと連携をとる必要がある。この度の反省点を踏まえ、避難所の開設運営について、地域の方と話をさせていただきながら、決めていきたい。避難情報は、高齢者や体の不自由な人には、雨や風が弱いうちに気象庁から早めに出る。避難勧告や避難指示というのは、難しい言い方であると思う。避難行動の誘導については、行動学を勉強されている専門家の研究結果も踏まえ、三次市としても取り組みたいと考えている。河川の中の木の伐採やポンプの件については、国土交通省に何度も要望しているが、引き続き要望していく。避難所の備蓄の問題では、ご不自由をおかけした。自主防災組織には、一定のものをお届けして蓄えていただいた。全市を考えると当然不足している。しっかりと検討したい。避難所の開設運営、情報伝達、内水の排除については、大きな課題と捉えている。土砂災害やため池の問題についても、国土交通省と連携し対応を考えている。	
危機管理からメールが来るが、避難勧告等発令の意味が分からない人が多いと思う。平成30年7月豪雨以降、軽微なことでも避難所が開設されている。避難情報は、すべての人が受け取れるようにしてほしい。スマートフォンで伝わるのは若い人のみである。高齢者への伝達方法について考えてほしい。	・避難所のトイレについては学校の責任ではない。増やさなければならない。地域とも話をしていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月17日(水)

会 場:三次コミュニティセンター

参加者:59人

参加者の発言	市の発言	備考
7月6日の夜中から7日の朝にかけて一番水位が上がったと思う。尾関山ポンプ場の水位があと1メートルくらいで越水する危険があったと聞くが本当か。国土交通省三次河川国道事務所のホームページには、灰塚ダムと土師ダムができたので、その効果で危なくなかったと載っている。ダムサイトの高さをみると、あと1～2メートルは蓄えられたと見受けられる。もう少し頑張れたのであれば、水位の調整が、もう少しできたのではないか。灰塚ダムは、2日後に放流しているように見受けられたが、なぜそのように早く放流したのか。もう1度雨が降ると危険だという判断で放流したのか。	ダムの水位については、10分間隔で本部へ連絡がある。水位を画面で見て判断している。今回の7月豪雨では、土師ダムと灰塚ダムの効果があったと思っている。ダムの放流については、今後の雨量が予測できない場合は、ダムから少しでも放流していなければ、満タンになった状態ですべてを放流しなければならなくなる。今回は、適切な判断だったと思う。大規模災害を想定した時に、外水からの越水が最悪の状態であると思う。命をいかに守るか。情報をいかにわかりやすく的確に、早い時期に伝達するかについて重要性を感じている。尾関山が1時間後にどうなるか、吉田・栗屋観測所や過去のデータを照合しながら、災害対策本部長として判断をしている。	
祝橋の件については、1～2メートルかさ上げするとも聞いている。どのようにになっているのか。いつどのようにされるのか全く知らされていない。一番心配なのは、桜の木である。桜の木が水害で枝を流されている。三次町といえば桜である。川の土手があるから風情がある。これをどのように守っていくのか。	祝橋については、広島県の事業であるが、三次町側への説明がないことは確かである。20年前から図面化され、現在事業化へ進んでいる。広島県には、説明を求めている、広島県も三次町へ早く説明したいと言われている。現在、最終段階にきており、国土交通省と広島県が調整していると聞いている。その後、地元へ説明に来られるので、もうしばらくお待ちいただきたい。ただ、事業そのものは採択されており、国道54号側の建物の解体は、この事業であることは事実である。遠からず説明すべきであると要望していく。三次市としても、この事業を進める考えで、今回の水害では橋に支障はなかったが、今後被害が想定されるので、早い時期に祝橋を高くしながら、安全な橋とすべきと決定し、予算もついている。	【回答補足】 平成30年11月1日の三次地区自治会連合会役員会において、広島県および三次市が祝橋の計画について進捗状況の説明を行った。(土木課)

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月18日(木)

会 場:和田コミュニティセンター

参加者:26人

参加者の発言	市の発言	備考
出前講座があると聞いたことがあるが、健康に関した出前講座を開き、認知症予防など語らいの場ができればいいと思う。これから活用していきたい。出前講座については、どこへ相談すれば良いのか。	・出前講座では、健康に関する事や認知症予防など、さまざまなメニューを用意している。和田コミュニティセンターに講座の一覧表をお渡しするので、ぜひご利用いただきたい。ホームページにも掲載している。特に保健師の出前講座は人気である。高齢者の方の活動の場を紹介させていただくと、和田地区では、市内のリハビリテーション専門職の方にご協力いただいて、上中元氣サロンと、郷組元氣サロンという高齢者の集いを開催している。そういった取組もしているので、ぜひご相談いただければと思う。 ・市としても健康に力を入れており、保健師は現在24名確保している。鳥取大学の浦上教授と連携し、認知症早期発見の取組を行っている。今年100歳になられた方が市内では33名おられ、3日間かけて訪問した。100歳以上は108名である。	
昨年度、和田まちづくりビジョンの見直しを行い、今後10年間の和田のビジョンを策定した。策定にあたりアンケート調査をしたが、まちづくりビジョン策定を契機に、うちの地域でもサロンを開いてみよう、健康体操をしようなどの意見が出た。今でも継続して活動されている。住民自治組織としても、各常会の活動を全体へ広げるため、状況を把握して発信しなければならないと思っている。また、高齢化社会に向けて、和田に合った地域公共交通についても検討したいと考えている。現在計画されている制度があるのか知りたい。	地域公共交通については、8月2日に担当職員が和田自治連合会に伺い、会議のなかでお話をさせていただいた。本年度から和田地域でご利用いただけるものに、相乗りタクシー事業がある。制度についても紹介をしたところである。他の地域では、地域内交通検討会議をしているところもある。和田地域でも、地域に合った交通を考えていただければと思う。今後も、連携して一緒に考えていきたい。	
本年度、空き家の持主や連絡先を調査し、空き家バンクへの登録の意思確認までを進めていきたいと考えているが、誰が来てもいいというわけではない。ある常会では、空き家バンク利用者かは不明だが、入居されたあと、常会や近所とトラブルがあった人もいと聞いている。人数が増えれば良いというものではない。空き家バンク利用で入居された人で、常会とうまくやっている人や逆にトラブルになっている人などの事例があれば伺いたい。	空き家バンクについては、50数件が登録されており、興味のある方に利用申請をしていただく。ホームページに掲載されていない詳しい情報は、登録された方に提供する。物件を見るときは、集落支援員さんと連絡をとりながら対応している。契約の段階になると、当事者同士のやりとりとなるので、市は介入しない。転入者と近所とのトラブルについては、具体的な事象は承知していない。現在、集落支援員さんが11人おられ、情報交換をしていただきながら、取組を共有してもらっている。その中で、市が対応すべきことはしていきたい。	
まちづくりビジョンを実施していくにあたって、今年度は寺町廃寺跡の発掘調査をしていただくことになっている。すでに現地に入らせていただいているが、廃寺跡の周辺整備について今年検討していることと計画している。そこで、寺町廃寺跡の発掘調査について、平成30年7月豪雨の関係で遅れることはないかどうか。また、どのような調査をいつごろまでされるのか。そして、発掘調査が終わったあと、具体的な整備計画についても伺いたい。	寺町廃寺跡の発掘調査については、平成30年7月豪雨の影響はなく、今週始めたところである。人員は、12人体制で職員が3人、残りの9人は募集した。地元の方3人にもお手伝いいただき、助かっている。2メートル程の掘り下げを行っているが、すでに遺構が見つかったとの報告を受けている。調査は、国や県と相談のうえで進めている。寺町廃寺跡は、法起寺式であり、状態がよくわかる。整備には膨大な予算がかかるが、国の補助を受けながら進めている。整備期間は、8年～10年かかると思われる。今後、国の指導を受けながら報告書を作り、最終的には、発掘場所は元に戻し、公園のような形にしていく。これは全国で行われている方法である。途中経過については、地元の皆さんを始め、市内や県内の皆さんに報告したいと考えており、本年度については11月下旬に報告会を予定している。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月18日(木)

会 場:和田コミュニティセンター

参加者:26人

参加者の発言	市の発言	備考
有害鳥獣対策で山沿いに防護柵をしているが、全く効果が無い。林の管理をしないので田畑へ近づいてくる。根本的な解決策として、山を整備すれば、防護柵がなくても有害鳥獣の被害も減るのではないかと思う。将来のことも考えて、山の整備に予算をつけてほしい。	山を管理をする人、担い手が不足している実態がある。全国の自治体の中でも広島県の場合は、森づくり税によって平成19年の4月から森づくり県民税を創設しており、人工林や里山林などの対策を立て、各地域でボランティアとして森づくりに取り組んでいる例もある。平成36年度からは、新たに国の制度として森林環境税が導入される。その前段として、森林の新しい管理システムが来年度4月からスタートする。この制度は、所有者が管理しきれない状況にある個人所有の人工林を、誰が間伐し、管理するのかといった問題に対応するための制度であり、所有者の相続関係や意向を含め、管理できない場合は、行政または森林組合が管理していこうというものである。有害鳥獣は、個人で防除するには限界がある。そこで三次市では、集落で防除に取り組もうということで、平成25年度からモデル事業に取り組んでいる。これは、地域でモデルとなる田畑をつくり、防護柵や木を一定程度切ったバッファゾーンを作ってみるなどの取組である。実際に、三和町、糸井町、布野町、君田町、作木町等で話し合いをしながら取り組んでいる。19の各住民自治組織に最低1か所はモデル集落をつくり、有害鳥獣対策を進めていきたいと考えているので、住民自治組織の中で話をしていただき、手をあげてもらいたい。市内で編成している駆除班による捕獲頭数は、イノシシが毎年1000頭以上、シカについても500頭を超えている。	
和田地区の集落支援員は1人である。去年は、まちづくりビジョンの策定にほとんどの時間を費やし、今は空き家の調査とビジョンの遂行のため、課題解決に向けて取り組んでいる。ビジョン策定の際に行ったアンケートからは、地域公共交通、有害鳥獣被害、高齢者福祉、子育て支援、定住対策、特産品開発等、住民の方が多種多様な心配を抱えておられることがわかり、空き家対策以外にも和田地区の課題がたくさん見えてきた。三次市の集落支援員は1人であるが、隣の庄原市では、地域の課題にあわせて何人でも良いということになっており、空き家対策以外にも課題があればその分集落支援員をつけて課題解決に取り組んでいる。三次市は、どの地域もほぼ空き家対策に従事しており、それぞれの地域にあった課題解決はできていない。週2日の勤務では課題解決につながらない。可能であれば、1～2人程度、集落支援員を課題に合わせて増やしてほしい。前回の地域づくり懇談会で質問した際に、市長から可能であると言われた。その後どうなったのか伺う。	集落支援員については、職員体制を網羅して、住民自治組織に人件費を交付しており、さらに活動費・建物の維持費等を含め、他市に比べて微細にわたって交付している。庄原市がどのように算定されているかわからないが、三次市では、集落支援員のみで捉えず、住民自治組織へだいたい3人分という思いの中で交付している。そのあたりを、まずは整理する必要があると考える。集落支援員の人員の必要性については、十分お聞かせいただき、対応すべきものは対応したい。和田地域の事務局の体制も踏まえて検討する必要があると考える。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月18日(木)

会 場:和田コミュニティセンター

参加者:26人

参加者の発言	市の発言	備考
学校の給食調理場について、田幸調理場は地産地消が進んでおり、子どもたちは地域の方が作った野菜を食べて喜んでいる。3月市議会では、三次・十日市・八次・粟屋・田幸・川地の6つの調理場を廃止して、中学校の1,200食を合わせ、4,000食を作る共同調理場に統合すると聞いた。現在、田幸調理場では、330食を作っており、八次では700食である。統合して一気に4,000食となると、田幸調理場で作られているような手作りの給食が食べられなくなるのではと危惧している。共同調理場がどのように進んでいるか聞きたい。三和調理場と君田調理場は、田幸調理場と同じように再編される計画だったが、途中から再編されないことになっている。なぜそうなったのか。そして、田幸はなぜ再編されるのか知りたい。生産者や保護者への説明はされたのか、もしくはこれから予定されているのか。給食調理場は、地域の食材を使って、地域で子どもを育てることにつながり、高齢者の生きがいにもなっている。給食を通した地域づくりや人づくり等、多面的な考え方をしていただきたい。	給食調理場の再編について、中心になる課題は、中学校の給食が現在、デリバリー給食・調理場の給食・お弁当持参、と3つの選択肢があることである。これらを、給食調理場を統合し、栄養価も考えながら、すべての中学生に給食を提供したいということである。また、老朽化している調理場への対応も併せて検討した。現在の調理場を建て替えたかどうか、ひとつの大きな調理場にしてはどうか、などさまざまな提案をいただいている。三和・君田の調理場は、検討を重ねていく中で、比較的新しくて使えるものはしっかり使おう、ということになり活用していくことを検討している。地元の食材を提供してくださっている農家の方々にも、引き続き食材提供をお願いしたい旨を説明しているところである。また、新しい調理場については、市内PTA連合会にも協力いただいて、11月2日に説明会を開催する予定である。ご案内が届くと思うのでぜひ出席してほしい。関連として、和田小学校のランチルームに4月からエアコンを設置している。小学校の校長先生からは、ランチルームにエアコンがあれば、地域の方にも使っていただい、災害時の避難所にも活用でき、快適な中で子どもたちも食事ができるとの声をいただいている。	
集落支援員は、総務省の事業である。1人につき約360万円が研修費や人件費として国から出ると明記されている。しかし、我々は研修にも自腹で行っており、交通費も別にはもらっていない中で活動している。こういったことは、市も把握されていないのかもしれない。どういった方法で活動しているのかについても、もう少し市側も考慮していただけないか。和田自治連合会の事務局は2人であるが、事務作業が煩雑になっており、事務局も大変な状況であるため、地域課題の解決にはなかなか取り組めていない現状がある。今一度、集落支援員制度を確認し、しっかり使っていただけないか。	・集落支援員同士の情報交換の場があり、そこには市の職員も同席させてもらっている。三次市においては、国から特別交付税を受けているが、三次市集落支援員設置規則というものを設けており、各住民自治組織からの希望届を出していただき、人員を配置している状況である。現在は、どこの地域も1人以上の配置希望は出ていない。集落支援員だけで様々な課題解決をするのは、到底困難であると考えている。各地域では、地域づくりネットワーク協議会などを作って取り組みを進めているところもある。研修の費用などについては、十分に承知していない部分もある。課題があればどういった方法があるか考えていきたい。 ・集落支援員を1人増やすのか、1人のままで活動日数を増やすのか、様々な取組の考え方があると思う。支援員だけで孤立しては大変である。住民自治組織の中の集落支援員という位置づけの中で、事務局とも協力体制でやってもらいたいという思いを持っている。事情は個々に聞かせていただきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月18日(木)

会 場:和田コミュニティセンター

参加者:26人

参加者の発言	市の発言	備考
このたびの7月豪雨における、現在の現地査定の進捗状況を知りたい。国兼川が決壊寸前までいったようであるが、これからの復旧の計画の方向性が出ていれば知りたい。和田のため池が1箇所決壊したが、査定はどうなっているか。農地災害については、負担金が発生すると思うが、市議会での説明では、5%くらいと聞いている。どのくらい負担金があるのか。また、コンサルタント会社が不足していると聞いているが、何とか努力していただきたい。	・査定は、現在12月末を目標にしている。農地査定は埋まっておらず、苦慮しているところである。査定期間を延ばすことも考える。冬場は、雪次第であり測量ができないこともある。危機感を持ちながら、担当部をはじめとして、我々も苦慮しているのは事実であるが、一生懸命やっていきたい。 ・公共土木災害は、300箇所を超え、災害の査定箇所としては約200件である。今週の7次査定で、30件が終わった。これからコンサルタント会社の成果が本格的に出てくる場所である。国兼川については、県に問い合わせ、住民自治組織の事務局へ返答する。 ・農地、農業施設については、700件強である。10～12月までほぼ毎週査定を受ける。15次査定の内、今週で6次査定が終了し、全体の6分の1にあたる約120件が済んだ。負担金については、12月一杯までを目途に査定を受け、年が明けて増高申請をして、最終的に1～2月あたりに確定してくる。現段階では5%以内としているが、それよりも減ってくると思う。地元にはその時に改めて説明させていただきたい。ため池については、水利施設の復旧工事が第一で、ポンプや水路を道路を含めて取り組むことになる。平成31年度になってからの工事の発注になってくる。例えば、田んぼをつかわないため池など、ケースによっては、年度当初から工事発注できる。最終的には、農地が残ってくる。全体的には件数が相当数あるので、平成32年度で最大3年間である。合併以降、最高でも150～160件くらいの災害件数であった。それから考えると、今回は14～15年分の件数となっている。現在は、災害対策本部を立ち上げ、他部署からも応援を得て、県・国と連携しながら、全力を挙げて取り組んでいる。	【回答】 平成30年10月19日に国兼川の復旧計画について県に確認し、和田コミュニティセンターに電話で回答させていただいた。(土木課)

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月19日(金)
会 場:みわ文化センター
参加者数:110人

参加者の発言	市の発言	備考
自分たちが子どもだった時と時代は大きく変化している。一番の違いは、子どもの人数が少ないこと。現在の小中学校では、少人数であることを活かした素晴らしい教育をしている。しかし、少人数であるがゆえに育ちにくい能力もあると思う。それは社会性、たくましい体力、気力である。どれも子どもたちが生きていくうえで大切な能力である。安芸高田市と庄原市では、学校の規模適正化は必要であるとして、学校の統廃合に取り組んでいることが新聞に載っているのを見たことがある。県立中高一貫教育校が来年春に開校することで、周辺部の学校の生徒の減少に拍車がかかると思う。私は三次市も学校の統廃合はやむを得ないと考えている。	・まずは、三和町では、地域の方が放課後に子どもたちの勉強を見て下さる取組をされていることに感謝したい。これは凄いことであり、他の学校区にも広めていきたい取組である。 ・現在三次市は、例えば、小学校では「完全複式」や「1年生から6年生までで在籍児童数が0人である学年が2学年ある」などの状況が生じた場合に、学校規模適正配置について考えることにしている。なお、いただいたご意見については、教育委員会でも共有させていただく。 ・これまで東広島市の中高一貫教育校に行くためや他の私学に行くために、三次市を離れていた子が、自宅から通える三次市内に新たに県立中高一貫教育校ができることで、学ぶ選択肢が増えることになる。現在の三次市立の中学校にとっては、県立中学校と学校同士の交流をすることができ、より良い授業づくりに相互研究を重ねたり、切磋琢磨できるメリットもある。中学校、高校時代を三次市で過ごす子が増えることで、三次への愛着がより深まり、いったん三次市から出たとしてもまた三次に帰ってきたくなる子が増えるようになる。そういう面で、この県立中高一貫教育校の開校は、定住対策にもつながると考えている。	
元気サロンを数名地区でもやろうということになり、15人で立ち上げた。4月6日から毎週金曜日に数名コミュニティセンターを借りて午後の1時間実施しており、年間を通じて開催する計画である。DVDを見ながらのエクササイズ、そして健康に関する話を聞いたり情報交換をしている。体力測定をすると、元気サロンを開催することによる効果が出ていると感じる。もっと多くの方に参加してもらえるように、健康活動に参加するとポイントがもらえる制度を設けてはどうか。励みになるし、継続性が高まると思う。	・喜んで健康サロンに行ってもらえるように取り組むことは大事である。健康寿命と平均寿命のギャップを埋めていくためには、家から出かけることや体を動かすことが大事である。そのための取組の一つとして、ポイント制を導入するという考え方もあり、広島市が導入している。 ・市では、平成28年度からサロンを広めることに取り組んでおり、現在、市内では16のサロンがある。三和町内でも周りの方々にもっと広めていただいて、利用者が増えてほしいと思う。	
・旧三次市内に人口が集中する傾向にあることをどうにかしないといけないと思う。私は、「通い農業支援制度」を創設すればよいと思う。就業の機会を求めて周辺部から出た若者が、週末など農業をしに実家に帰る際のガソリン代など交通費を支援する制度である。子どもが帰ってきやすくなると孫も帰ってくるようになる。 ・単市補助で、小規模農業施設等改良事業というものがあり、50%の費用を補助してくれる。しかし、この制度を利用するには必ず建設業者を通すことになっているので、業者を通すこの制度では経費が高くなる。農業者個人が簡単な改良を自分ですれば、資材費のみで済むので、建設業者を通さずにする改良事業も20%～30%でも補助をしてはどうか。周辺部の農業の支援をしっかりとしてほしい。	・何かあった時には多くの家庭で1時間以内に実家に後継者が帰って来れる状況にあると、元熊本大学教授の徳野さんは実際に実地調査をされ、確認している。近くに住んでいる家族が帰ってきて同居等につながる後押しとなるような取組は必要である。 ・農業者個人が資材を買って自分で改良する場合でも補助ができないかについては、今後検討してみたい。 ・三次市では、農業振興プランを平成28年に策定し、各取組を進めている。補助事業は市単独のものを含め、たくさんのメニューを設けている。いただいたご意見も参考として、今後も農業振興のための取組を進めていきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月19日(金)
会 場:みわ文化センター
参加者数:110人

参加者の発言	市の発言	備考
市立三次中央病院は、予約患者が優先であるため、かかりつけ医の紹介がないと、何時間も待たされる。初診の人は、急患であるから行っている。再診の患者は急患ではないと思う。すごく待たされるので「元気でないと市立三次中央病院には行かれない」と言う人もいる。患者の気持ちに寄り添った診察をしてもらいたいと思う。	外来については、一日約700人の方が受診され、待ち時間が長いというご意見は認識している。医療全体の考え方として、医療従事者が限られている中で、かかりつけ医である開業医と急性期病院である市立三次中央病院などが役割分担をして、地域全体で医療を行い、地域の医療を守っていくよう取り組んでいる。初診は、どうしてもレントゲン検査や血液検査などに時間を要するため、まずは、かかりつけ医である開業医を受診していただき、必要に応じて紹介状を持って市立三次中央病院を受診していただければ、診察をスムーズに受けることができる。	
JR福塩線は一日5便位しか通らないのに、踏切で必ず車が止まらないといけない。信号をつけるなど、通常は踏切で止まらなくてもいいような対応ができないか。	JR福塩線の踏切については、幾度か道路管理者である広島県がJR側に要望をされた経緯があるが、事故防止の観点から認められていない。	
三次市役所がある通りにはほとんど駐車場がない。あっても有料であったり、目的地から遠い場所である。地域を活性化しようと思ったら、マイカー時代なのだから、もっと市営無料駐車場の確保に取り組むべきである。	駐車場が不足しているという認識は持っている。	
これからの日本社会は縮みゆく社会である。私は夕張市も見に行ったことがある。これからはハコモノの整理をする時代だと思う。三次市もしっかりしてもらいたい。	三次市の実質公債費比率は7.5%にまで下がっている。三次市が夕張市のようになることは有り得ない。実質的な市債残高は、137億円と減少している。	
大土山の安芸高田市との境界の問題については、境界はすでに確定しているが、経費と時間がたくさんかかると聞いている。	境界の問題は、裁判所の判決が出たものの、いまだ確定できていない。現状を説明すると、大きい山であり安芸高田市との境が2kmほどあり、さらに裁判所で決定された境界の座標値が、今現地にある境界を示すコンクリートの場所から20mくらい安芸高田市側に入ったところになっている。これらの、権利関係を整理するには、多くの権利関係者がからみあっており、どのように手続を進めるべきか、安芸高田市と協議をしている。	
セイタカアワダチソウが花盛りであるが、誰もきれいだとは思っていない。耕作放棄地、畦畔にたくさん生えている。道路の法面にもたくさん生えている。町民が力を合わせて、これを根絶やしにしないといけない。広島県は年に1回しか道路の草刈をしないが、花が咲く前にも道路の法面を刈ってほしい。	(回答不要)	
観光交流施設が市の中心部にしかないと思う。世羅町は花いっぱい楽園づくりを中心に町民の活力アップと観光客の呼び込みをしているが、三次市にはそういった取り組みが少ないと思う。周辺部の観光交流施設についても考えてもらいたい。	(回答不要)	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月19日(金)

会 場:みわ文化センター

参加者数:110人

参加者の発言	市の発言	備考
障害児者に対する三和町での取り組みや実態把握について聞きたい。また、三和町では高齢者でも介護サービスを利用されていないたくさんの認知症の方や独居の方などがおり、困っている。	障害者及び高齢者の分野については、今年度から新たな計画を策定して取り組んでいる。障害者の方には、本人の意見も聞きながら取組を進めるようにしている。	
まちづくりは市民がするものではなく、市役所がするものである。市民は後押しをするぐらいである。	まちづくりは行政が責任を持って取り組む必要があるが、同時に住んでいる皆さんの頑張りがあってこそ成立すると思っている。	
三次市には財源がない。木は安い、牛はいない、米は安い、松茸はない。若いものはみんな市外に出ている。これを解決するには、JR芸備線の電化と太陽光発電の取組が重要だと思う。	JR芸備線の電化は長年要望に取り組んでいるが、ハードルは高い。むしろ、広島県北部で懸念しているのは、JR芸備線が三次より北では廃線になるのではないかと。JR西日本には、一日も早い全線復旧をお願いしている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月22日(月)

会 場:甲奴健康づくりセンター ゆげんき

参加者数:53人

参加者の発言	市の発言	備考
一昨年と昨年とお願いした道路の減速対策、また、昨年は防犯灯を4基付けていただき感謝している。今一番心配なのは、甲奴と安田の大垣という所の通行止めになっている道である。できれば雪が降る前に直してほしい。応急手当をすれば通行できるのではないか。三次中心部へ買い物に行くにしても、冬の間は上の道が通りにくく、宇賀の方は事故が多いところである。色々と順番があるとは思いますが、よろしく願いたい。	・道路の通行止めに関して、皆様には色々とお不便をおかけしている。今回の災害は、市全域にわたって被災件数も多く、市では災害復旧対策本部を設置し、全力で復旧にあたっている状況である。復旧にあたっては、国の査定を受け、補助金をもらう手続きをしていかななくてはならない。現在、12月から1月に査定を受ける準備をしている。冬までにと言われた所もあるが、また個別に調査をしながら進めさせていただきたい。安田・梶田の所は、山の上のほうも崩れており、路面だけではない。安全を確保して調査をさせていただきたいと思う。 ・小淵抜湯線については、2か所を災害として出すようにしている。復旧については、生活上支障の大きい箇所を優先して復旧することを考えるため、住家が無いところは少し時間をいただくことになる。とはいえ、早期復旧に向けて努力したい。	
災害の関係で、梶田に15メートル程の区間の工事用信号機がついている。見通しが良いのに、1分以上も待たされる。待っている車を追い抜いていくなど、違反をする車がたくさん出ているため、事故が起こる可能性がある。待ち時間が30秒程度なら良いが、1分以上となると渋滞も起きる。対向車がいなければ、進めるような信号にしてほしい。	見通しが良いので申し訳ない気持ちであるが、安全を確保するうえで、安易に出来ないこともある。今のところは、このままでお願いしたい。	
災害でカーター球場の下のグラウンドの所が崩れている。コミュニティセンターでも草刈りをするので、ガソリン代くらいでも手当があれば、みんなでやったら良いのではないかと話している。考えてみてもらえないか。	市道カーター線については、迂回箇所にシートを設置し、片側通行とする準備を進めている。	
抜湯から有田の上下抜湯へ抜ける小淵線について、災害にあったりもしているが、広い道ではない。通っても2トン車が通れるほどの道で、今は車がたくさん通らないので、健康づくりにも役立つハイキングのコースにしてはどうか。上川は、3～4キロほど家が全くない。歩いていると、色んな植物や動物に会えたり、色んな種類の野草や雑草を見ることができる。私が歩いた際には、大きなガマガエルをアオダイショウが食べている光景も見かけた。昼間は出てこないが、イノシシやシカも出る。これを生かして、健康づくりのために、月1～2回の日曜日は通行止めにし、みんなでハイキングをしてはどうか。	健康づくりのために、保健師もウォーキング等を勧めているところである。市でも、健康づくりサポーターなど、様々な取組をしているので、また保健師や健康づくりサポーターの方と一緒に話しをさせていただきたい。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月22日(月)

会 場:甲奴健康づくりセンター ゆげんき

参加者数:53人

参加者の発言	市の発言	備考
弊社は、正社員・パート並びに外国人雇用を合わせ55名雇用しており、三次市の本社が40名、福山支店が15名という体制である。昨年からベトナム人の雇用を始めた。つい先月も、来年度に向けて面接に行ってきた。そこで、市の行政として、外国人の住宅についての手当はどのようにされているのか伺いたい。というのも、現在、民間でアパートをしているが、行政の方で外国人雇用のためのアパートをどんどん入れてもらおうと、民間の圧迫になる。また、空いている市営住宅もどうするかということもある。今後市としても、はっきりしておいたほうが良いのではないかと。三次市全体で考えていく必要があると思う。	・市では、住宅を1,167戸管理しており、現在306戸の空き家がある。その内、甲奴町では112戸を管理しており、25戸の空き家があるが、今現在、「企業に雇用された外国人の方のための住宅」という制度は設けていない。単身でも雇用促進住宅の方へ入居することができるので、個別にご相談いただければと思う。 ・海外からの雇用というのは、年々増えてくる。それは企業のみならず、福祉を含めて全体へ広がっていくと思っている。そこにはもちろん住宅の問題がついてくる。個別にご相談いただき、市として支援できることはしていきたい。三和町では『帰ろうコール』を住民自治組織と支所と企業も含めて実施している。甲奴町においても、先般「里山こころざしカフェ」に行った際に、他には無い、我々にとっては明るい雰囲気をもたらす意見がたくさん出ていた。甲奴町に住んでいる市の職員もあり、応援隊の方にも頑張ってもらっている。色々な面でご相談いただきたいと思う。	
移住希望者の方と空き家の持ち主の方とお話する際には、売買の場合、なるべく不在地主の物件が残らないような方向に気持ちが向くよう話しを進めている。これまでには、墓地や道路の法面等も含めて、全てご購入いただいた例もあるが、かなり難しい。農地については、農地法の関係があるため、甲奴支所職員も動いてくれ、現在は検討中ということでお答えをいただいている。今、困っていることは、市道認定を受けている道路の所有権が、まだ空き家バンク物件の持ち主で、相続登記もされておらず、それをどういう風にするのか一番良いのかを業者にお話しできないことである。市道認定を受けている所の所有権が移転されていない道路はたくさんあると思うが、今後の市の方針があれば教えてもらいたい。	不在地主を無くすため、可能な限り所有権を移転しようという思いを持っていただいていることに感謝申し上げたい。最近の道路改良では、道路の敷地の部分には登記も付け、測量をして買収している。しかし、例えば何十年も前に、里道(集落の中の道)であった所を、車が通れるようにと地域の方々で広げられた道などがある。その道については、市道改良の際に新しく市道とする部分にかかれば買収するが、かからない部分は、所有権が残ったまままで公衆の道路になっている。そういった所は多くある。それを個別に対応しようと思うと、今は非常に登記手続きも厳しく、きちんと測量をして、形を復元した状態で地籍更正をしなくてはならず、費用も時間もすごくかかる。従って、市では地籍調査を進めている。現在では約3分の2が終わっている。地籍調査をする時には、そういった地番・所有権が残っている場合は必ず復元し、登記をしている。ここまで出来れば所有権の移転だけになる。言い方は悪いが安価にできる面もあるため、今は地籍調査でそういった過去の未整理の部分を整理しながら進めている。一般的にはそういった対応をしているが、状況が分かなければ答えられないところもある。もし、個別にそういったことでお困りの箇所があれば、ご相談をいただければと思う。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月22日(月)

会 場:甲奴健康づくりセンター ゆげんき

参加者数:53人

参加者の発言	市の発言	備考
甲奴健康づくりセンター「ゆげんき」が想像以上に大きく立派で嬉しく思っている。感謝申し上げたい。会員の方の声を聞き、6月には早々にプールウォーキング教室を行うなど、たくさんの方に利用していただくために取り組んでいる。また、ピースベル甲奴ではラウンジの運営と掃除も行っている。メンバーの中には食生活改善推進委員や調理師、食育インストラクターなどもおり、日々色々と勉強していることをこのラウンジで皆さんにお伝えできたらと思っている。利用された方の野菜中心の食生活の啓発にも繋がるのではないかと思います。メンバーみなで協力して頑張っている。先日は、菌山街道のイベントに参加し、松茸ごはんや松茸フライなどを使ったキノコのランチを販売した。夏には、放課後児童クラブの子どもたちを呼んで、お昼を提供させていただいた。ハンバーガーランチやトウモロコシごはんなどが好評で、これからも定期的に続けていけたらと思っている。また、旧市内の子育て支援活動をされている方々にも参加いただき、女性同士の情報交換を行っているところである。地域の方々にはたくさん協力していただいております。野菜や季節の食べ物や新鮮なお魚を届けて下さる方もおられ、とても感謝している。しかし、なかなか利益が上がらず、伸び悩んでいる。この施設に食べるところがあることを知っておられない方もいると思うので、駐車場入り口辺りに看板などを立てていただけたら宣伝になると思う。我々もまだまだ努力して色々と工夫してやっていきたいと思っているので、どうかよろしくお願いしたい。	・ピースベル甲奴を中心に色々ご尽力いただき、心から感謝申し上げたい。利用者数を増やす取組については、色々イベントを組むなど引き続きしっかりと考えていきたい。看板の件については、「ゆげんき」の看板自体が道路改良を見越した場所に立っており、見にくいというご意見をいただいている。入口のガードパイプの所に看板の設置を検討しているところなので、併せて設置をさせていただきたい。 ・「ゆげんき」の運営にあたって一番大事なことは、地域の皆さんにどう関わりを持っていただくか、活かしてもらうかということが最大のテーマの一つということもあり、ピースベル甲奴に対応していただいた。看板や幟旗については、検討ではなく、やるべきだと思う。私自身もPRが少ないと思っている。水も普通の水ではなく、温泉水であるということをもっとしっかりとPRしなくてはならない。行政としてもPRしていくべきだと思うし、皆さんも一緒になってPRしてもらえたらと思う。	
カーター球場の所の市道は、スピードを持って復旧していただきたい。照明の図面をみたが、約20m弱の搭だが、図面では一番下にアンカーのブロックがあり、その下に杭を打ったようになってない。建築基準法で許可を受けているならば、その図面があるはずであるが、無いと言われた。合併当時の図面が無くなったことになっている。こういったことはきちんとしてほしい。カーター球場やジミー・カーターシビックセンターは、甲奴町の拠点施設であり顔である。11月になると書道パフォーマンスやピーナツ収穫祭等イベントもあり、バスも通ることになる。市道なので、市の権限で早く直して通れるようにしてほしい。	完了写真で確認をさせていただき、また、当時の担当者等にも確認した。下の岩盤まで、10mのパイロ管を1つの基礎に4本ずつ埋め込んでいる。これで強度は保たれていると判断した。	
上下川水系について、広島県防災WEBで閲覧ができるよう、甲奴町内に水位計をつくってほしい。1市4町3村の中で、水位計が無いのは甲奴だけである。上流は府中市上下町二森というところがあり、下流は安田にある。NHKの防災や広島県防災WEBを見るとすぐに出てくる。すぐに分かるように水位計をお願いしたい。	どの場所にどのようなものが必要かについては、地域の方と現地を確認し協議させていただき、河川管理者に要望していきたい。水位計は危険判断の指標になり、とても大切なことであると思っている。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月22日(月)

会 場:甲奴健康づくりセンター ゆげんき

参加者数:53人

参加者の発言	市の発言	備考
防災連絡員や地区の責任者に平成30年7月豪雨に係るアンケートを実施し、52通の提出があった。その中には、「三次市の緊急情報伝達システムは極めて貧弱であると思う。音声告知放送のみで屋外には何も無い。市民の安全を守るため、地域活動は重要であるが、情報提供は行政の責任と自覚し、施設・組織の整備を早急にしてほしい。」との意見があった。市議会の一般質問の中でも各旧町村は要望しているところでもあるが、改めて要望したい。	全市に光ファイバーを巡らせて音声告知放送を整備しており、甲奴町においては、100%の方に追加いただいている。携帯をお持ちの方であれば、メールで情報発信を行っており、避難指示や勧告が出た場合には、テレビでも情報を流している。国や県と連絡を取りながらできる限り情報発信をしているので、受け取られる方もラジオも含め、色々な方法で情報を受け取る準備をしていただき、情報収集にあたってくださいようお願いしたい。	
土砂災害防止法のレッドゾーンで建築確認申請が不要な場所は、新築時にどのように指導されているか伺う。	レッドゾーンの新築の場合は、個別に市の都市建築課に相談していただきたい。基本的には、レッドゾーンであるので、想定する災害に耐えるために擁壁を打っていただく等になると思う。詳しくは後日回答したい。	【回答】 11月2日甲奴支所から甲奴町振興協議会連合会へ回答させていただいた。 (都市建築課)
ジミー・カーターシビックセンターは平成6年に建設され、現在24年が経つ。耐用年数は50年であるので、あと約26年あるが、ピースベルのホールの音響・照明、ボイラーが老朽化しており更新してもらいたい。市とも相談しているが、金額が全部合わせると1億円になるような金額である。耐用年数の半分が経つので、新しく更新をしていただきたい。	建物の更新の考え方についてであるが、三次市にはピーク時で783施設ある。その中で利用者が限られているものは、できるだけ譲渡を受けてくださいとお願いしており、甲奴ではあまり多くないが、集会所を地元で修理をして渡したりする取組をしている。拠点の施設については、随時更新が必要であると考えている。今は、鉄筋コンクリートであれば、耐用年数を60年として、30年くらいを経過した時に建物を引き続き利用するのであれば、長寿命化の更新をしていく考えである。個別に雨漏り等が発生すれば対応しているが、少しずつ直していくのではなく、できれば計画的に大規模改修として設備も含めてやっていくほうが理想的であると思う。今時点では、ジミー・カーターシビックセンターをいつ改修するかということまでは決まっていない。	
拠点施設や一部指定避難施設に無料の公衆Wi-fiを設置してほしい。	平成30年7月豪雨の際、避難所は市内全域で37箇所を開設し、同時に各地域の自主防災組織で60箇所以上を開設していただいた。全部で100箇所以上である。避難所での情報伝達方法が無いという声を多くいただいております。音声告知放送やテレビ、Wi-fiの設置等、様々なご意見もいただいている。現在、それらを総合的に検討しているところである。それぞれの住民自治組織、自主防災組織の方に直接課題や問題をお聞きし、最善の方法をとれるよう今後検討していきたい。	
斎場「紅梅苑」については、ゆりかごから墓場まで甲奴町で完結できるように、住みやすい場所にしてほしいとのご意見があった。平成24年の4月に要望を出したが、ご検討をよろしくをお願いしたい。	8市町村が合併し、一つの斎場にしようということで、田幸に新斎場を整備した。君田と甲奴は新しくなったため、使える内は使う考えで、今現在に至っており、増築等は考えていない。末長く大事に使っていただき、どうしても使えなくなった時には、そのために建てた新斎場を使っていただきたいという考えである。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月22日(月)

会 場:甲奴健康づくりセンター ゆげんき

参加者数:53人

参加者の発言	市の発言	備考
宇賀小学校は地域の交流拠点施設として、宇賀の地域振興協議会が管理、運営を受けさせてもらっているが、補助金や援助等をいただき感謝申し上げる。しかし、受けるにあたり、お願いしたことがそのままになっている。プールの水がまだ張ったままの状況であり、撤去などをしていただき、より交流のための活用ができるようにご尽力いただきたい。	合併前は小学校には、どこも1つプールがあり、条件として夏休みは使えるように残されていた。現在は16～17箇所の使用していないプールが残っている状況である。今年も1つ増える。現在少しずつ、そういった施設を大きいものから解体している。1つは財源の関係もありなかなかすぐにはできない。また、数が多い。危険なところから解体している。今年や来年ということにはならないと思うが、できるだけ早くさせていただきたいと思う。	
宇賀の交流拠点施設を利用して地域おこしを頑張っているところであるが、9月で地域おこし協力隊の方が宇賀の地で古民家を活用して家を構え結婚し子どもも授けられた。交流を進めている中でうってつけの人材も得ることができた。任期満了ということであるが、引き続き地域おこし協力隊を確保していただきたい。拠点は甲奴で活動していただきたい。宇賀の振興協議会の役員もしてくれ、神楽同好会のメンバーでもあり、お祭り等でも地域のために活躍してくれている。	地域おこし協力隊は、今年度当初に11人おり、その内3人が9月で3年の任期を終えられた。甲奴町で頑張っていた方もその中のお一人である。今回卒業された皆さんは、全員が三次の地で定住をされた。当初目的としていた定住にもつながってきている。今年度末には、さらに4人が任期満了を迎える。今後どのように募集をしていくかについては、現在市でも検討をしているところである。どの分野でどのように募集していくかなど、ご意見も参考にさせていただきたい。	
甲奴診療所は、正規の看護師が1人。臨時の方が3～4人でローテーションしていると聞いている。患者さんが多く、午前中は先生の診察、昼からは各家に回られている状況である。正規の職員を1人でも増やしてもらえないか。	甲奴町時代から自治医大の卒業生を9年間の義務年限で、巡回している先生との出会いをもたれ、先生の頑張りをいただいている。他の地域では、数年間、医師の不在で苦慮していた地域もある。どうか先生を大切にもらい、病気になったらその先生が主治医ということで拠り所にしていただき、万が一は市立三次中央病院のアクセスもできているのでご利用いただければと思う。特に機器については、古い医療機器で診療してもらうのは限界があるので、更新すべき時には、積極的にさせてもらいたいと考えている。職員体制については、診療所の先生との話し合いの中で最終判断をしていきたい。	
地元に健康増進の拠点施設「ゆげんき」ができ、感謝している。チャレンジデーに合わせて、体育協会さんがラテン音楽に合わせた有酸素運動ズンバを4回シリーズで開催してくださった。若い方にもとても好評で、その教室が終了した後も、4月から自主サークルとして教室を開催することとなった。身近に良い施設ができ、健康づくりにとても役立っている。我々子育て世代は、どこに行くのにも子どもを連れていかなくてはならない。先日、トレーニングマシンの講習会の話を伺ったが、子どもがいる人は、なかなか思うように利用できないと感じた。子ども連れでも参加ができるような配慮があると良いと思う。例えば、ネウボラの相談コーナーにはキッズスペースがあると聞いた。また、講習会などには託児があったりする。この地域づくり懇談会でも、託児があるということで安心して参加することができた。このような参加しやすい配慮をいただき、若い世代向けの健康教室なども開催していただけたらと思う。	・「ゆげんき」のキッズスペースは、ぜひ設けたいと思う。託児についても、託児してもらう人の確保のこともあるが、できるだけご要望が叶うよう、事前にわかっていれば調整させていただきたい。 ・色々なご意見をいただき、甲奴支所長を中心に検討させていただきたい。大いに利用させていただきたいと思っており、そのためには当然配慮も必要である。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月25日(木)

会 場:吉舎生涯学習センター

参加者数:38人

参加者の発言	市の発言	備考
昨年は、吉舎町のまちづくりビジョンを検討し、新たなまちづくりビジョンを昨年10月に策定し、町民の方にお知らせさせていただいた。大きなビジョンとしては、「自然がきらめき、学びあい、ふれ合い、人が輝くまち吉舎」ということで、日彰館高校を活かして人と教育、地域内外の人々の出会うまちとしての交流、定住と環境の3つの柱で活動を進めていこうと考えている。特に定住に関しては、「自然を守り環境に優しいまち」、「ともに安心して暮らせるまち」、「伝統文化をつなぐまち」の3本柱を定住環境の施策づくりの柱として、地域の皆さんと一緒に定住環境の改善に取り組んでいきたいと考えている。地域の皆さん、地域応援隊、行政の支援もいただいて、成果が挙げられるよう取り組んでいきたい。	吉舎のふるさと祭り、辻の神殿入といった素晴らしい文化が継承されており、頭の下がる思いである。教育のまちとして、100年を超える伝統のある日彰館高校を将来にわたって引き継いでいくことが吉舎町の将来を大きく左右する課題である。日彰館高校を守り、また充実させていくために、市教育委員会で小・中学校の充実を図っていくことが重要であると考えている。	
7月豪雨では、吉舎町の中でもいくつも災害が発生している。復興復旧について被害の大小に関わらずその状況について、迅速で丁寧な情報提供をお願いしたい。	・公共土木災害の件数については、市内約200か所が被災している。被害額は、現在約20億円を想定している。12月までに国の補助金を受けるための査定を受検している状況である。復旧工事は3か年で復旧ということが決まっているが、できるだけ早い復旧をめざしている。査定終了後には、生活に影響の多い道路を優先し、災害の恐れのある河川等があれば、その対応から進めていきたいと考えている。 ・農業災害関係は、約1200～1300件の被害件数である。農地・農業施設については、所有者の方にご負担いただき、国庫等の補助を得て直していくことになる。通常農地・農業施設では、50%から60%の補助でしかないが、今回の災害は激甚災害指定を受けているため、なんとか約9割の補助に上げていきたいと考えている。市長以下95人体制で土木農林災害復旧対策本部を設置し、全庁的に取り組んでいる。職員体制としては、国や県からも支援をいただいております。コンサルタントについては、県外からの応援もいただき取り組んでいる。合併以降、最も大きかった農業災害で年間で約150～170件の被害件数だったが、今回は、700件以上の数が出ている。まずは水利施設、来年度にため池、農地の復旧は再来年度になると思う。いずれにしても、なるべく早く取り組んでいこうと全力を挙げている。個別の説明については、支所と連携をとりながら、わかりやすい丁寧な説明を心掛けていきたい。 ・災害復旧にあたっては、市内のコンサルタントだけでは足りず、島根県や全国に発信して対応している。国が簡素化した災害査定を認めており、写真で査定を完了するなどしている状況である。査定後には、設計書の作成や入札工事など、まだまだ大きな関門があり厳しい状況である。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月25日(木)

会 場:吉舎生涯学習センター

参加者数:38人

参加者の発言	市の発言	備考
吉舎町には、雨に関連した避難施設が30施設ある。災害の状況により、そこが避難場所と捉えておられる。市において開設される避難所は、当初自主避難所として1か所のみとなっており、広範囲を移動するには危険が伴う。日常行き慣れた場所を避難所にすべきであり、町内には6つの自治組織があるので、それぞれに少なくとも1か所、あるいはそれ以上の設置が必要と考える。被害状況が拡大すれば、より身近な場所に避難することが必要であると思うので検討していただきたい。	・7月豪雨では、市内全域で37か所。吉舎町では3か所の避難所を開設した。自主防災組織では、市内全域で66か所の避難所を開設していただいた。吉舎町でも、11か所開設していただき、100人以上の方が避難されたと把握している。大規模災害時の避難所のあり方をどうするかについては、現在総括し、検証・検討をしている。避難所の指定は、市だけでなく、地域住民の方と話をし、避難場所や避難経路を考えさせていただきたい。本年度ハザードマップを作成することになっているので、この時に多くの方にお越しいただき、危険個所の確認をしていただいたり、避難場所や避難経路について一緒に考えていきたい。避難所の開設にあたっては、市の職員が100名以上で対応しているが、市の対応だけでは限界があり、自主防災組織や住民自治組織の方の協力を得なければ命を守る行動がとれないことを検証している。ハザードマップ作成の際には、皆さんの協力を得て避難の体制づくりを進めていきたいのでご協力をお願いしたい。 ・今日の災害では、行政の指定避難所だけで守れるとは思っていない。避難所については、どこが一番安全な場所か皆さん方の中でも協議いただき考えていただきたい。住民自治組織については、他の地域は1か所であるが、吉舎町は特例であるのでご承知おきいただきたい。ただ、自主防災組織については、それなりの支援をしていきながら、命を守ることための支援策を考えていけないといけないと思っている。本当の意味で命をどう守っていくかというのは、地域に出向き皆さんと一緒に考えていきたい。	
拠点施設に関しては、昨年7月に検討委員会を立ち上げ、検討委員会から市長に要望書を提出した。趣旨はまちづくりビジョンに基づき、これからのまちづくりの拠点となる施設、防災の拠点となる施設、子どもの居場所づくりを主にした。その後、市でプロポーザルによる業者選定が行われ、11月16日に公開ヒアリングの後、設計業者の決定となった。その間検討委員会では、昨年12月から今年の3月にかけて、検討委員会、専門部会、施設利用団体による5回のワークショップを開催し、拠点施設の機能や規模を検討した。人口減少の中で施設がどうあるべきかや、子育て教育や福祉・交流・まちづくりといった観点で協議を進め、当初の要望がかなり整理され、コンパクトな計画にまとめられたと考えている。この計画は、市議会の全員協議会にかけられ、昭和47年水害に係る意見があったが、それ以外特に異論はなかったと伺っている。浸水害についても検討したので、設計に反映されるものと考えている。基本計画の中で、支所のリノベーション部分について議論となったが、古い施設の利活用の一例になるものと考えている。現在の支所に、支所、図書館、放課後児童クラブ、生涯学習センター、商工会議所を入れるのは窮屈なものとなるが、まちづくりやそれぞれの協調も問われたものと感じ、これから一体エリアの新しい展開がまとめられていくものと思う。これからの行程は、業者から概略設計案が提出された後、ワークショップを開催して案を検討し、関係組織のヒアリングを経て、設計、その案の説明会となる予定。自治振興連合会も施設の主たる運営管理者として、まちづくりの拠点として相応しい利用計画や管理運営方針を定める作業が残っている。生涯学習センター改修事業であったものを複合拠点施設整備事業に転換し、検討・調整手続きで協力いただいた支所、政策部をはじめ、三次市の支援に感謝する。		

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月25日(木)

会 場:吉舎生涯学習センター

参加者数:38人

参加者の発言	市の発言	備考
町内6つの住民自治組織では自主防災組織が一体となっている。住民自治組織の活動においては、自主財源の確保に苦慮している。住民自治活動支援交付金に頼っている。このうち運営費については人口5,000人を基準にされ、それより多いか少ないかで決められているが、5,000人以下の自治組織がほとんどである。もうひとつランクを追加するなど、運営費の算定について増額が考えられるような見直しについて考慮いただきたい。	自治組織支援交付金については、近年全体で1億7千万円代の状況で、算定には人口などをベースにしている。人口減少の中で、吉舎町以外の住民自治組織からも様々な意見をいただいている。金額については、他の自治体に引けを取るわけではないが、どういう決定の仕方が良いか、課題意識を持って検討させていただきたい。	
支所の性質やどういった権限をもたせているのか知りたい。拠点整備については、本来吉舎支所が説明するのが一番良いと考える。まちづくり委員会はまとめて要望を出すのが決定権はない。支所と共に進めていきたいと考えているが、支所には行政の下書きをなぞっていくような面があると感じる。	支所の位置づけは、合併の際に設けた、行政の組織機構に位置づけたもので、ひとつは、窓口機能、もうひとつは特色あるまちづくりを進めるための組織である。地域の皆様の相談や要望は各支所で受けさせていただく。まちづくりは、まちゆめ基本条例に基づいて進めさせていただいている。協働のまちづくり、市民参加のまちづくりで、市民の皆様の幸せをめざして行うもので、地域のみなさんの要望は支所で受けさせていただくが、この度のような地域の拠点施設を考えながら進めさせていただく場合、ワークショップ形態をとらせていただき、地域の皆さんの声も伺いながら一緒に企画立案を進めさせていただいた。施設の整備については、行政が責任をもって行うべきだが、企画立案についてはワークショップで市民のみなさんにご協力いただいたことに感謝を申し上げる。完成した暁には、多いに利用していただきたいので、引き続きご協力をお願いしたい。	
農業施設に関して、米作りを依頼されている農家が多く、水田の草刈りと水の管理は地主が行う契約となっていることがほとんどであると聞く。このたびの災害によって、農業施設が崩壊したところが多くある。水上げるポンプが壊れたり水路が使えなくなっており、地主の方がポンプやホースのリース代、燃料代等の負担金を強いられた状況である。直してもらった部分の自己負担については、助成金もあると思うので覚悟はあるが、来以降、農業を持続していこうと考えた時に、ポンプのリース代や燃料代やホースをひっぱってといったことを全て地主が行うこととなる。助成金など何か良いアイデアがないか。	40万円を超えると国の補助対象になる。応急対応について、燃料代は難しい。国庫対象にならないが土地改良区に委託している補助事業を利用してもらいたい。具体的な案件は個別に聞かせてもらいたい。	
県立中高一貫教育校ができることで、既存の3つの高校を守ると言われているが、どこがそうなのか。どれくらいの影響があると思っているのか。教員の数の影響があるのではないかと。町民としては切実な問題である。予算や具体的な支援について聞きたい。	三次で学べる機会を増やしていきたい。県立中学に行くために東広島に通っている子どもがいる。地元から県立中学校に通える環境や可能性を考えている。現在市内には12の中学校があり、13校目の中学校という認識でいる。新しい県立中学校と12の中学校との交流も考えている。合同研修で身につけていけると良い。県立中学校の質の高い授業も期待ができる。市外の中学校で学んでいる子どもが、少しでも地元にとどまってもらえたらと思っている。3つの高校が市内にあるのは珍しい。さらに町内に小中高があるまちは珍しい。それぞれの特色では、三次高校は、全国の難関校を受験する力をつける。青陵高校は、ものづくりを中心とし「もののけ博物館」のグッズ製作にも関わっている。日彰館高校の売りは、地域密着である。他の2校とは違う。町内の小中高の校長が定期的に研修や子どもの成長を話したり学習内容の検討をしている。吉舎町の特徴としては、保育所も含めやっていこうとしている。小・中学校9年間の学びに保育所を加えていける強みや、日彰館高校のおもてなしプランで、広島大学の留学生との交流は小中学校へ広がりを見せている。可能性を期待している。	

平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日:10月25日(木)

会 場:吉舎生涯学習センター

参加者数:38人

参加者の発言	市の発言	備考
以前は、ホームページに地域づくり懇談会のまとめが毎年掲載されており、各会場での質疑が一目瞭然で分かるので、よく見ていた。しかし、数年前からまとめが無くなった。どうして掲載をやめたのかと問うと、自分の意見をのせないでほしいという意見があったため掲載をやめているとのことで、6月27日までに多くの意見を聞いて結論を出すと言われた。ぜひ復活してほしいと思うが、どのような結論になったのか教えてほしい。	地域づくり懇談会のまとめは毎年作成しており、住民自治組織へその地域のまとめを毎年送付している。ホームページへの掲載は行いたいと思う。掲載方法については、検討したい。	【回答補足】 19会場すべてのまとめについても、各住民自治組織に毎年配布させていただいている。また、詳細については、12月13日に回答させていただいた。(秘書広報課)
ネウボラみよしを見て、三次の子どもを18歳まで市が支援して、立派な市民になるような目的を感じることができた。生活支援が入った施策は他に見たことがない。ぜひ実効のあるものにしてほしい。県にまで影響を与えることになるのでは。お金や人もかかると思うがまじめにやってほしい。虐待のことも関係機関との連携が必要になる。三次の子どもを大切に育ててほしい。できることがあれば手伝いたい。	ネウボラみよしについて、市民へ浸透するように周知や中身を充実させていきたい。妊娠出産について育児不安をもつ母親をできるだけ早くキャッチできるようにしたいと思っている。虐待の疑いのある場合はネットワークを強化して対応したい。	
吉舎保健センターで所属サークルの練習を毎週しているが、使用料が負担になる。保健センターの使用料金は小さい部屋でも600円、冷暖房使用で900円かかる。サークルの人数が少ないので負担になる。三次市のホームページでは施設の利用料金が600円となっている。時間割にしてほしい。年間の使用料金として特例をつくってもらいたい。	吉舎保健センターは社会福祉協議会が指定管理をしている。料金については、条例に規定されており、関係部局とも相談、検討したい。	
出前講座について、吉舎町自治振興連合会でも出前講座の開催を考えているが、メニューの中にはなかなか合うものがない。また、市議会を見ていると、情報の伝達については、音声告知・広報紙・出前講座と言われているが、その内容に当てはまるメニューがないということもある。内容の検討をしてほしい。	出前講座を希望されるメニューについて具体的にお伺いしたい。	【回答】 10月30日に詳細をお伺いし、10月31日に吉舎支所から回答させていただいた。(秘書広報課)